

10月特別講演会

日韓60年とメディア

— 在韓日本人記者の妙味 —

黒田 勝弘

(産経新聞ソウル駐在客員論説委員)



この特別講演会は、もともと共同通信にいたし、新聞通信調査会と縁のある人間だったので、呼んでいただき感謝しているし、非常に楽しみにしていた。

今年は日韓国交60年ということで、回顧を含めて、記念行事が日韓双方でにぎにぎしく行われているが、戦後80年、韓国で言えば解放、場合によっては独立80年の節目となる。僕自身は1964年に業界に入っているの、記者生活61年だが、そのうち40年ほどソウル駐在記者だったので、いろんな意味で、時間的に言えば節目になっていると思う。

韓国で高市氏「極右のレッテル」が後退

今日はメディアの話で、最近ちよつと気が付いた話、面白い話、それを二つほど話したい。高市早苗氏が首相に就任した夜に記者会見があった。遅い時間だったが、僕もソウルでNHKの衛星放送を見たが、会見の最後の方に韓国の朝鮮日報の東京特派員が質問した。僕の記憶間違いで過去にあったかもしれないが、首相の公式記者会見で韓国の記者の質問というのは非常に異例だ。首相官邸がある程度配慮したかもしれないが、われわれからすると感慨深く、感



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

12-2025

目次 (12月号)

日韓60年とメディア—在韓日本人記者の妙味—	黒田 勝弘	1
新聞購読率50%まで低下	本誌編集部	10
テレビネットと新たなビジネスモデルを作る!?	井坂 公明	17
日米関税交渉の検討と課題	建部 佑介	21
プレス・ユニオン③	鳥居 英晴	28
メディアの日本語⑮	杉浦 信之	32
特派員リレー報告⑮ アイスランド	立田 成美	36
ボーン上田賞創設75周年、記念書籍発刊	新聞通信調査会	39
徳島県立名西高に新聞通信調査会特別賞	田村 康彦	40
日記で読む昭和史 (156)	国分 俊英	54
「プレスウオッチング」		
「あなたを待っていたのじゃない」	小池 新	42
「メディア談話室」		
新聞の「旧聞」化	井内 康文	44
【放送時評】		
「地方の時代」映像祭	音 好宏	52
【海外情報〈米国〉】		
多角化が実を結んだニューヨーク・タイムズ	津山 恵子	46
【海外情報〈欧州〉】		
IPF世界大会 創立75周年	小林 恭子	48
【海外情報〈中国〉】		
中国新設「科学者ビザ」が話題	西 茹	50
書評『世論とメディアでみる戦後日米関係』	田坪 睦	41
調査会だより、編集後記		56

動的でもあった。

高市氏は韓国、中国では非常に右翼、極右だから、日韓関係、対中関係が危ういのではないかという懸念が韓国ではある。それを韓国の記者が質問して、あなたの対韓

姿勢を聞きたいということだった。高市氏は当然、韓国の重要性を強調して問題はなかったが、そのついでに「私は韓国のりが大好きで、コスメ、化粧品も使っておりま
す、韓国ドラマもよく観ます」と言った。
非常に準備して、うまくリップサービスしたと思った。こういうのが韓国には非常に好まれる。

あの場面で高市氏の極右イメージは非常に後退したという印象を持った。これは悪く言えばずるく立ち回ればいいわけで、外交とはそういうものだから、それで朝鮮日報の記者も、自分が指名されて今回質問したことを紙面で大きく書いていた。

彼は、高市氏は韓国のりが好きだなどと言ったが、韓国のりが好きだからと言って、彼女の対韓姿勢がそこから出てくるものではないだろう。要するに今後注意深く見守ろうという結論になっていたが、韓国の記者に質問のチャンスを与えたのは、非常に韓国人は嬉しい。特にメディアは嬉しい。

こういうちょっとしたことが、割と効くのが韓国社会なので、これは首相官邸、あるいは高市氏はよくやったと思う。

高市氏について、総裁選の時からずっと韓国メディアは極右高市、安倍高市とか報

道してきた。それが首相になった後、少し後退して、極右傾向の保守になった。この会見の後にもう一つ良くなって、強硬保守派、極右とか右翼というレッテルが後退した。とりあえずそういう効果はあった。

韓国では日本の保守派、あるいは保守的言動に対して、極右という言葉をよく使う。今回、高市氏についてもそうだったが、この話をちよつとしてみる。なぜ極右なんだということだ。歴史的に見ると、安倍晋三氏も極右だったし、日本維新の会が衆院選で躍進した時、韓国のメディアは一斉に極右と言った。最近では、参政党ももちろん極右。民主党時代の野田佳彦首相でさえ、当時、慰安婦問題で韓国と対立したので、野田極右になった。僕とか産経新聞はもちろん極右。産経新聞は極右言論で、僕も以前は日本を代表する極右言論人のレッテルが付いていた。

産経新聞や僕がそうになった理由は、教科書問題だ。2000年代初めに、いわゆる扶桑社版教科書、つまり「新しい歴史教科書を作る会」の教科書、中学の歴史教科書が日本の検定を通過したことで、韓国で大騒ぎになり、けしからんというので、この新しい教科書の版元が扶桑社で、産経新

聞の系列だったので、途端に極右になった。僕自身は別にそれで困ったことは一切ないが、ある意味で快感でもあった。やっぱり一目置かれるということだからだ。見ようによっては強面だという、会えばまったくソフトだが、外から見ると非常に目置く存在。なぜ極右かというと、要するにいろんな日韓関係の案件、特に歴史問題とか歴史に関わる問題、慰安婦とか、徴用工問題とか、教科書記述とか、竹島の問題で僕は、インタビュートか討論の際に、日本の立場を紹介するが、それを聞いて極右だと。韓国とは違う、韓国の主張立場とは違うということだ極右になったが、ただ僕は非常に快感だった。

ある時、極右、極右と言うから、なぜ単に右翼とか、保守じゃなくて、極右と言うのか聞いた。韓国では右翼とか右派というのは問題ない。韓国自体が相当長い間、右翼で保守で反共だったから。だから、それを非難、批判するときには極が付く。だから、非難イメージで極右と言うと、彼らは言った。僕はその都度、反論した。向こうのメディアに出たこともあるが、僕、あるいは産経新聞は前から同じ位置、つまり保守にいます。当然、左ではない。

なぜ極右に見えるかと言うと、あなた方が左傾化したせいだと。韓国メディア、あるいは韓国社会が左傾化したため、産経とか黒田記者が相当右に見えるようになったんだと。あなた方が変化したせいだと皮肉を言った。

これは理由がないことではない。韓国の民主化は盧泰愚大統領時代に始まるが、1990年代以降、韓国社会で左翼思想の解禁、北朝鮮への融和策、敵対視するより同じ民族だと考えようという対北観の大きな変化がある。その分だけ反共的な雰囲気は非常に後退するわけだ。もちろん左翼思想の解禁もあり、新聞自体に、例えば、民主化ということで言論の自由だから、新聞とか雑誌の発刊は全部自由になったから、90年代にハンギョレ新聞という左翼の新聞が発刊されて、親北と言ってもいいが、親北左翼の言論が自由化されるというのが民主化だ。そういう社会的な変化の中で、韓国社会のいろいろな分野に、よく言えば進歩主義、進歩的、リベラル、ある種の言葉で言えば左翼的な人たちが随分進出したのが今の社会だ。

そうした社会的雰囲気の変化から、われわれが極右になったと。あなた方のせいだ

よと言ったことがある。高市氏はイメージの変化、改善があつて、今日の日韓首脳会谈になり、韓国サイドのメディアを舞台にした評判、評価、印象は非常に良いと思う。

昨日のトランプ大統領の訪日と高市氏との出会い、これが韓国では大々的に報道されている。横須賀基地の訪問をはじめ、それから迎賓館での儀仗隊ぎじょうたいの閲兵を含めて。高市氏は、端的に女性首相、女性リーダーというのは非常に印象的で、新鮮な感じだ。彼女のトランプ大統領とのパフォーマンス。見る人によつては、ニコニコ笑いきだというのは当然、日本ではあるだろうが、あの笑顔、これは非常に韓国人には印象的だ。日本にそういうリーダーシップができたのかと。それで当初の極右イメージは、非常に後退した。

大きく様変わりした対韓イメージ

もう一つ、メディア絡みで気が付いたことだが、この数年、ソウルに駐在する日本の記者に女性がどっと増えた。今、7人ぐらいいるだろうか。ソウルには今、日本の記者が、16社約30人いるうち、2割が女性になった。これは画期的なことで、革命的な出来事だと言つていいと思う。やはり日

韓関係の変化とか、基本にある韓国の変化だと思う。韓国の変化に対応して、日本のメディアも女性を派遣するようになったと思う。

ソウル特派員は、以前は戦地で取材するイメージだった。つまり、忙しいし、何があるか分からない。北朝鮮問題があり、割と政治的激動、激変の社会だし、イメージ的には、どこか危ない、危うい、極端なことがよくあるというイメージで、女性の派遣はなかったが、近年なぜそれが変わったかという、韓国のイメージが日本で大きく変わったことだと思う。一番大きな背景は、やっぱり韓国が大きくなった。存在感が大きくなったということだ。日本においてもそうだし、国際的にもそうだ。したがって、韓国に関わる情報伝達、発信を、過去の大変な国、何が起こるか分からない国、激しい国だけじゃ伝えきれない存在になった。政治・外交、経済的に発展し、多様で多角的な情報が必要ではないのかという判断がある。

日本の読者、視聴者自体も大変な国、厳しい国、昔で言えば暗い韓国のイメージだけではなくなっている。一般的に言えば、K-POPをはじめとする文化、状況、そ

れからドラマ、映画、あるいは食文化、場合によってはスポーツなど、韓国に対する多様な情報、多様な知識を求めるようになったと思う。それに対応する日本側のメディアの変化が、女性記者拡大になったと思う。

ウィンウインの日韓60年

日韓60年というタイトルが付いているので、次にその話をしたい。今年は国交正常化60年で、要するに還暦だ。戦後の、お互い独立国家として新しい関係を結んで、還暦を迎えた。この60年間の日韓関係の総括は、一言で言えば、日韓双方にとってウィンウインである。これはある意味歴史的に初めてのことではないか。日韓関係の在り方がお互いにプラスになったと確認し合うのがこの60年じゃないかと、言ったり書いたりしたが、なかなか呼応してくれなかった。

それで、日本政府、日本大使館が、何をやっているかというと、歌舞音曲ばかりやっている。日韓国交正常化が60周年の日本大使館主催の最初の公式行事が3月にあったが、第1号は日韓歌謡大会だ。なぜかというと、今、韓国でK-POPなんかは若い層だが、もう一方で演歌が韓国でリバ

イバルしていて非常に人気だ。それをコンテストで競い合うのが流行していて、そこで日本の演歌歌手が呼ばれたりする。演歌が面白いというので歌謡大会が、日韓国交正常化の記念行事第1号だった。それが悪いとは言えないが、それだけでは困ると、大使館にいくら言っても僕の言うことを聞いてくれない。

日本にとっても、韓国が60年間、特に冷戦時代はそうだが、頑張ってもらったおかげで、共産主義勢力の南下を防いでくれた。いわゆる反共防波堤になってくれた。

もう一つ、韓国の国際社会、あるいは歴史への貢献というのがある。それは1988年のソウルオリンピック。全斗煥大統領初期に誘致を決め、後任の盧泰愚大統領の初年度の開催だが、ソウルオリンピックは、韓国が世界史の発展というか、転機に非常に貢献した最初の、最大の功績だと思う。

端的に言うと、1988年のソウルオリンピックを機に、それまでのオリンピックではモスクワ大会は、ソ連のアフガニスタン侵攻で日本も含め西側がボイコットした。次のロサンゼルス大会は、その報復でソ連圏がボイコットした。その次がソウルオリンピックで、その時に久しぶりに、両

陣営が全部来た。それを契機に、その後の冷戦の崩壊につながった。共産圏にある種の大きな衝撃の一つになったということだ。

これは大変な歴史的功績だと思うが、韓国が頑張ってくれたおかげで、日本の安全保障、そして貿易では、国交正常化以来対韓黒字が続き日本企業は韓国で非常に儲かっている。

官民の協力が韓国発展の礎に

重要なのは韓国にとって、この60年は何だったのか。僕が近年、強調してやまないのは、この60年で韓国は先進国になったが、その背景には、日本との国交正常化とその後の協力、交流の進展がある。そう信じてやまないし、僕的生活体験からしてそうだ。国交正常化の時に、5億ドルの経済援助をした。これが韓国の経済発展の基礎になったが、その他に、特に民間企業との協力関係がすごかったと思う。韓国の企業は全部、日本の企業との協力関係で大きくなり国際化した。

例えばサムソンは、創業者をはじめ歴代のトップは早稲田や慶応など日本の大学で、日本を徹底的に学んだから世界的企業になり、日本を追い越した。まさにシンボ

リックな話だ。

韓国経済は半導体に続き自動車産業が支えているが、現代自動車は三菱重工が、起亜はマツダが技術協力した。サムスンも一時、自動車を作ったが、これに協力したのが日産だ。韓国の小型車はスズキ自動車が協力している。こういう形で韓国の自動車産業はスタートし、努力して国際化し、市場によっては日本メーカーを上回る販売をするようになった。

韓国の3番目の財閥はSKグループだが、SKは何の略かというと、漢字で言えば鮮京合繊、繊維会社だ。戦前に韓国にあった京都織物と鮮満じゅうたんという織物会社が合併して、鮮京織物になった。それを戦後引き継いだのが、このSKグループだ。その鮮京、韓国語で言うところのソングョンと言うが、SKは朝鮮の鮮と京都の京の頭文字から取っている。

SKは、最初は繊維メーカーで、化学繊維などを作っていた。今では半導体をはじめ、スマホなどの移动通信があり、三大財閥になっている。特に半導体は、サムソンに次いで世界シェアがすごい。

戦前から戦後にかけての話だが、ここにも日本の影があり、韓国を支えている多く

の企業が、日本の民間企業による協力の影響を受け継いできているわけだ。

この60年間、政府レベルの経済援助のみならず、民間企業のお互いの利益を考えた付き合い、日本との協力関係が韓国企業をここまでにした。こうしたことを歴史に残し、韓国の皆さんにぜひ紹介してほしい。日韓の60年はどれだけ韓国にとってプラスだったのか、良かったと確認しようじゃないかというのが、僕の主張だったが、残念ながらほとんどなかった。

60年より解放から80年の韓国

韓国の場合、60年よりも、日本支配から解放された80年、これも節目だから、そっちの方が、特にメディア等ではにぎにぎしかった。日本時代にこういうことがあったとか、あるいは日本の支配下にいかにわれわれが抵抗して戦ったか、対日独立戦争、これが今年は大人気で、部分的にあった日本に対するテロ活動を含めた武力闘争を誇大に伝えてドラマ化したりして非常ににぎにぎしかった、それが80年の今年だった。僕の言葉で言えば、80年というのは、過去、特に日本統治時代、支配時代、これは大過去、あるいは遠過去である。その支配

期間はわずか35年だ。ところが国交正常化は1965年以降60年。これは近過去、あるいは小過去と言ってもいい。近過去は60年間で、過去の支配時代よりもはるかに長い期間だし、なおかつお互いプラスだったんじゃないの、これをなぜこの際注目してくれないの、今この時点でも僕は非常に残念だ。

やはり韓国の歴史教科書、それからいろんな博物館の展示、特にソウル中心街の光化門広場に韓国歴史博物館という政府系の博物館があるが、この展示も、65年については、極めて残念ながら、国交正常化交渉にいかに関国の学生たちが反対したか、学生運動、これの方が圧倒的に展示が大きい。写真もそう。その後、この正常化で日韓の交流・協力が進んで、どういう効果もたらされたかという展示はほぼゼロに近い。教科書もそう。この点を何とかしてほしい。韓国側が日本にお世話になったとはなかなか言いにくい。その心理は分かる。

だから、こういう歴史的事実を刺激するために、日本側から積極的にアピールしようよと、大使館の中もそうだし、日本の政府レベルでもそうだが、民間レベル

も、実に良い60年だったということを、日本側からもっとアピールしましょうよと言ってきたが、あまりなかった。この総括があつてこそ、今後につながるのではないか。それがないとわれわれもやる気が出ないという話をよくするが、そういう残念なことが、この60年にはあつた。

僕は40年以上、韓国に住んでいるが、長く住む秘訣^{ひけつ}は何かとよく聞かれる。その答えはもう決まっています、理由は面白いからだ。飽きない。刺激的だと。毎日が飽きない。先月84歳になったが、おかげさまでというか、韓国は僕にとつて元気の元である。若さの秘訣である。病気をしている暇がない。年を取る暇がないぐらい面白い。なぜ面白いかが、やっぱり日本との縁だと思う。

近代以降は日本の支配、近代の60年の関係もさることながら、もっと昔から、それこそ古代史、あるいはそれ以前も含めて、日本、あるいは日本人と韓国、韓国人とのほかにはない縁の深さが面白いのだと思う。近くには存在するのでお互いよく見えるし、気になるので、逆に言えば対立、トラブル、当然あり得べし。遠いところにあるば喧嘩^{けんか}はしないが、近くにあるから、いろ

んな意味の喧嘩をする。行き来も多い。行き来が多ければ、良いところ、悪いところが見える。この面白さを一つの言葉で表現して、80年代初期に、本に書いたが、これは日本人にとつて、あるいは韓国人にとつてもそうだが、この相手は異同感の相手である。異同感の面白さ、異なる・同じ感覚、異同感、こういう感覚を持ち合えるのは両者しかない、世界的に、国際的に似ているようで似ていない。似ていないけれどもなんか似ているとか。同じようで違う。違うようで似ている。近い。近いなと思つて安心して寄りかかったりすると、全く違うことがあつて裏切られたとか、あいつらは何だとか、お互い言う。

やっぱりその縁だと思う。文化的な縁、場合によっては人種的な縁、歴史的な縁。利害関係に伴う付き合い上の縁、いろいろあるが、そこから来る刺激が今なおずっと続いていて、僕は韓国に長く住んでいて思うのは、やっぱり韓国は非常に大きくなつて先進国になったが、おそらく世界で最も、あるいは日本の存在感が大きい国はやっぱり韓国であるし、日本が一番影響を与えたのは韓国であると実感する。

だから僕も気に食わないこと、嫌なこと

とか、特に歴史認識問題がいっぱいあるが、よく論争と議論をするが、こんなにやっぱり影響を与えた国なので、大事にしたいと、ついそっちの方に行つてしまう。よく批判、非難はあるが、彼らからすると、日本の存在が気になる。こんなに日本を気にしていたっている国は、韓国しかない。

韓国人のイメージはイタリア人？

その流れで、1986年に書いた本で『韓国人の発想』というのがある。ソウルオリンピックの直前で、韓国への関心が非常に高まって、日本人はオリンピックが好きだから、韓国に関する紹介をいっぱいさせられた。韓国人はどういう人たちかというのを一つイメージしてみようよと書いて、その時の仮説、僕のアイデアで、韓国人はアジアのイタリア人だと書いた。そのように思うと割と理解しやすいよと。

1980年代初め、あるいは70年代まで韓国は非常に暗くてかつたらしい、しんどい、嫌な、否定的イメージが強かった。特に金大中拉致事件というのがあり、あの時はすごい韓国バッシングだった。今の北朝鮮のバッシングも全く同じだ。そういうのを経てきたので、僕は70年代、韓国に往來

しているから、取材等でも行っているから、僕の実感からすると韓国という存在は、そんなにネクラではない。意外に連中はネアカというか、付き合い得る、面白い連中だという印象があったもので、日本社会のこれまでの伝統的な否定的イメージを、ちょっとこのオリンピックを前に直したいという大胆な思いで、彼らはアジアのイタリア人だと書いた。イタリアは日本ではイメージが明るくて、何かにぎやかで、親しい感じだ。

間違いはなかったと思うが、皆さんどう思うだろうか。大陸にぶら下がる半島国家という地政学的な類似性もある。半分大陸、半分海洋。それからイタリア人のイメージだが、声や身振りが大きくて、なんかにぎやかな感じがしないか。韓国人も同じだ。

それから食べ物が多い。それから家族主義。家族を大事にする。国家政府より家族。ちょっと大胆に言っちゃうと、家族主義が強い。それから、韓国人は歌曲、歌が好きだが、韓国人は、古代の中国の文献に魏志韓人伝では歌舞音楽を良くするという。僕なりに言えば、非常にノリがいい、お調子者だ。褒めると非常にやる気を出

す。叱るとやる気をなくす。

歌曲はイタリア歌曲とドイツ歌曲というのがある。日本人は圧倒的にドイツ歌曲好きだ、伝統的には。韓国人は圧倒的にイタリア歌曲、カンツォーネが好きだ。こういうのも彼らの体質に合う、好みに合うということではないか。

それからイタリアと韓国の似ているところは移民が多いことだ。今、韓国人の移民は世界で750万人ぐらいいる、ほぼ南北全人口の1割以上だ。イタリアも非常に多い。移民が多い結果、移民先で歌とか芸能で活躍する。アメリカで活躍するスポーツ選手、あるいは芸能人、非常にイタリアルーツが多い。日本でもそうではないか。

それから韓国人はやっぱり男気が好き。男っぷりを出したがる。意気に感じるということだ。以前、新大久保の駅で、酔客がホームに落ちたのを助けようとして、韓国の留学生が亡くなった。今でも歴史に残っていて、慰霊碑もある。日韓相互で有名な事件だが、あのように意気に感じてやっちゃうというのは、日常的に非常に韓国で感じる。イタリアとの比較論をやったが、皆さんはどうお考えになるか。僕は間違いじゃなかったと思う。

日韓はアジアの英仏

これからが重要だが、韓国が60年で先進国になった。日本も当然先進国。この海峡を挟んで、大陸と海側に二つの先進国ができたわけだ。経済水準も同じく、ライフスタイルも同じようになった。これは歴史的に初めてのことだ。この地域で、この新しい状況を踏まえ、展望も含めて思い付いたのが、これからの日韓はアジアの英仏ではないかということだ。イギリスとフランス、この発想で行こうと、最近言ったり書いたりしている。

このアジアの英仏論というのは、僕が初めて言い出したのではなくて、韓国で今から130年ほど前に言った人がいて、それを近年思い出して、彼が言ったことが今実現しつつあるのではないかというふうに思ったわけだ。130年前は、韓国もちょうど開化期、日本は明治維新から30年ほどたった時期。その時に韓国でも、日本の明治維新に学んで、われわれも封建王朝を打倒して、近代国家を作ろうとした志士たちがいた。日本に渡航して日本を見聞し、福沢諭吉らに薫陶を受けた連中がいる。その一人が、金玉均（キム・オッキュン）で、彼

は福沢と親交があつて、日本の支援をあてにして宮廷クーデターをもくろむ。1884年、今から140年前だ。しかし、日本の支援が思うようにいかず3日間で失敗してしまふ。守旧勢力が清を当てにしたため、勢力を逆転できずに負けてしまつた。

金玉均は日本に亡命したが、10年後の1894年に、朝鮮の朝廷の陰謀で上海におびき出されて、本国から派遣された刺客に襲われてピストルで暗殺される。その年に日清戦争が起きる。日清戦争の原因の一つはこの暗殺だ。なぜかという、日本政府は、日本が面倒を見ていたわけだから、清にその遺体をよこせと言つたが、清は拒否して朝鮮に送つてしまふ。朝鮮の朝廷では反逆者、逆賊だから、身体八つ裂きされて、さらし者にされた。当日の大きなニュースになっている。これが日本の民心を刺激した。福沢諭吉の新聞をはじめ、当時の日本の新聞、清はけしからんと、ひどいこととする奴らだと言つて、これが反清感情の一つの要因になつた。

その金玉均が生前に「日本が東洋の英国になるのであれば、われわれは東洋のフランスになろうではないか」と言つた記録が残っている。彼がなぜ韓国イコールフラン

スと発想したかは分からない。とりあえずフランスだと言つたが、それ以降、130年の間、日韓は英仏にはならなかつた。一時期の支配、被支配の関係もこれありだが、その理由、原因は、お互いにあると思う。日本は東洋のイギリスになつたと言つてもいいが、韓国は東洋のフランスにはどうもならなかつた。だが、韓国は、この60年で先進国になつた。

今こそ日韓英仏論を再度、思い出していのではないかと思う。皆さんどうお考えになるか。今の英仏は、お互い昔を持ち出して相手を非難したり、謝れとか、補償しろとか、歴史を忘れるなんて言つていない。英仏というのは、14、15世紀に100年戦争をしている。あの時ジャンヌ・ダルクはフランス側の英雄だが、イギリスでは魔女だ。だけれどもいまさら、ジャンヌ・ダルクの評価でお互い喧嘩することはない。韓国では、今の伊藤博文を暗殺した安重根（アン・ジュンゴン）は、韓国では英雄だ。日本で彼をテロリストという韓国人は怒る、まだそういう対立があるが、英仏になつたら歴史的解釈とか評価認識が国によつて違う、あり得ることで、当然じゃないかというふうに、お互い思うようにな

るんじゃないかとなつてほしい。

例えば英仏は今、ドーバー海峡に海底トンネルがある。これは非常に経済効果が大きい。今、日韓の経済効果を考へて、日韓海底トンネルはどうかと聞かれたので、いいアイデアだがしばらくは無理だろうと答へた。韓国は統一して、フランスのような経済力がつけば、日韓海底トンネルはいかもしれないが、当面無理だと話している。

ただ、朝鮮半島が将来、統一するとか、国際関係はどうなるかは分からない。何十年あるいは百年たてば、韓国がこんなに先進国になると誰も予想しなかつたし、例えば中国ウオッチャーに、中国がこんなに影響力を持つ存在になると、想像したかと思ふ。きいたが、やっぱり世の中、分からない。だから日韓英仏論も、そういう観点で、頭の体操でどこか片隅に置く、何かの際に利用するといふと思う。

僕は40年以上、韓国に住んでいる。面白くて離れられない。海峡を挟んで日韓英仏論もいい話で、夢がある。

朝鮮半島に深入りした日本

その上で、一点だけ、面白がつてと言

ながら、ずっと持ち続けていること、引つかかっていることもある。そういう縁の深い、飽きない相手だが、危うい関係というのもどっかに頭の隅に置いておきましようということだ。

日韓の近代史以降の関係もそうだが、韓国では日本が侵略したと言っている。侵略の面もなくはない。だが、僕は植民地近代化論者だから、プラスを大いにもたらしただ。金玉均の時代からもそうだが、僕はこの日本がやっぱり朝鮮半島に関与、今の言葉で言うところと、深く介入しすぎたと、どこかでいつも思っている。それが1945年の日本の敗戦と重なるが、ある種の日本の亡国、民族の一つの悲劇、苦難につながったと思う。非常に縁が深くて魅力があつて飽きないが、ある意味で、われわれからすると引き込まれやすい。引き込まれて、ちょっと足が抜けなくなる。

もう一つ、韓国サイドは、半島という存在もあつて、周辺の勢力を引き込もうとする。自らの利を考えて引き込もうとする。日本の支配、被支配、統治も、僕は韓国の選択だったと思う。ある時代の歴史的選択、僕はそう思う。

もちろん日本も必要性があつて韓国を併

合したが、僕は日本は引き込まれたんだという解釈を一つしている。彼らは、政治的な利害を含めて日本を引き込もうとする。引き込まれた結果、日本がやっぱりひどい目に遭う。

歴史的には三つあつて、一つは7世紀の白村江の戦いだ。百済の残党から頼まれて、百済再興のために、唐・新羅と戦うから応援に来てくれということだ。現時点の研究結果によると、あの時代に3万7千人の日本の兵士が、百済再興・復興のために韓国に派兵され、ほぼ全滅した。これが第1回目。

2回目は豊臣秀吉時代の朝鮮出兵。延べ二、三十万人の派兵だ。秀吉が亡くなったので撤収になったが、これもひどい目に遭った。

次は満州とつながるが、日本の支配下において、戦争の問題と関わるが、日本の朝鮮半島からの撤収だ。満州からの避難、撤収、半島経由でかなりの人が日本に引き揚げたが、日本民族の苦難の歴史というのがこの半島に刻まれている。やはり明治以降の、ある意味では深入り、深い関与の帰結がそこにつながっている。このことは歴史の教訓として、頭のどこかに置いておかな

ければいけない。だから将来、朝鮮半島有事とか、いろいろな問題があり得べしだが、その時、やっぱりこれは絶対頭のどこかに置いておくことが必要だということだ。

朝鮮半島との接し方のポイントは？

そういう僕が韓国留学を終えて、帰る1979年に、当時の日本大使館の須之部量三大使にあいさつに行つた際に、大使から「これから韓国専門家、朝鮮半島専門家で仕事をされると思うけれども、この地には足2本突っ込んだらダメですよ。必ず1本は外に出してください。2本入れてしまうと、いざというときに抜けませんよ。倒れちゃいますよ」と言われた。今でも鮮明に覚えていて、今も僕の頭にある。

僕の友人なんかは、「足2本入れてしまっているように見える」と言うが、その言葉は、僕への教訓でもあるし、大きくいえば、さっきお話した三つの日本の歴史的民衆の苦難を含め、日本にとって海峡を隔てた朝鮮半島との接し方の重要なポイントじゃないかと思っている。足1本外に出しながら楽しんでいくことです。（本稿は10月30日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

新聞購読率、50%まで低下

ネットでのニュース接触は増加

第18回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2025年7月18日から8月17日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第18回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、53・3%の2665人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計(住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出)を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。

今回の調査結果からは①新聞の購読率は50%②ネットでのニュース接触は増加③参院選で参考にしたのは若年層を中心に「ネット」「SNS」④選挙情報について「信頼できる」はNHK、新聞、「知りたい」とや疑問に答えてくれる」は民放テレビ、SNS⑤トランプ大統領は「世界に悪い影響を与えている」が8割⑥「米国の核の傘

依存」に賛成が4割台——などが明らかになった。

今回(上)は主な調査結果を報告し、来月1月号の(下)では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

新聞購読率、08年度から38・5%低下

本調査では毎年、新聞の購読について尋ねている。今回の調査で、新聞の購読率は前回調査53・8%から3・7%低下し、50・1%となった。新聞の購読率は低下傾向が続く、08年度の調査開始時の88・6%と比較すると38・5%の低下となった。

全国紙(朝日、毎日、読売、産経、日本経済新聞)、県紙・地方紙、ブロック3紙(北海道、中日、西日本新聞)に分けて見ると、全国紙は前回調査25・6%から2・7%低下し、22・9%だった。県紙・地方紙は前回調査21・5%から1・0%低下し、20・5%だった。ブロック3紙は前回

調査7・1%から変化はなかった。

長期的な傾向を見ると、全国紙、県紙・地方紙、ブロック3紙は、いずれも08年度の調査開始から低下傾向が続いているが、低下の程度については、新聞の種類によって異なる。購読率の低下が大きいのは全国紙で、08年度55・1%から今回22・9%まで落ち込み、半分以下になった。一方、県紙・地方紙は低下しているものの、全国紙ほどではなく、08年度27・6%から20・5%と7・1%の低下にとどまった。ブロック3紙については、08年度13・0%から今回7・1%と5・9%の低下だった(図表1)。

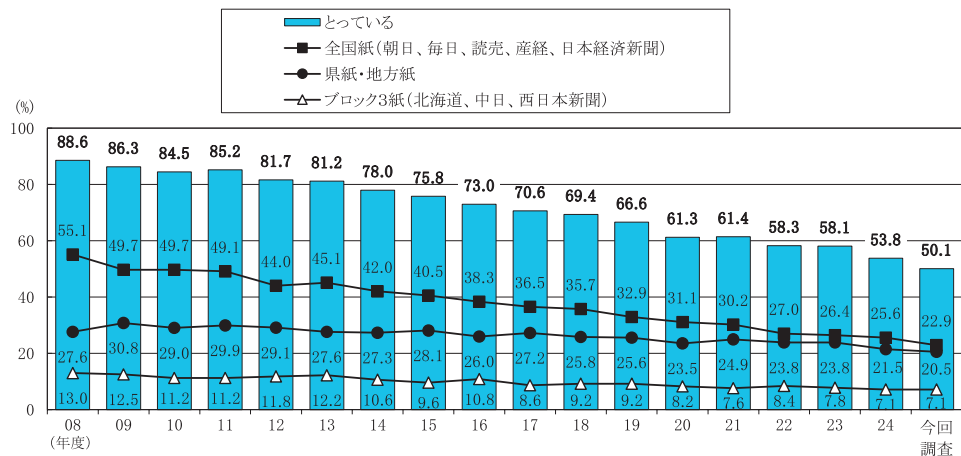
本調査では、今後、どのように新聞に接していきたいと思うかも尋ねている。結果は、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く40・7%だったが、この質問を始めた18年度58・5%から低下を続けている。

一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は18年度20・4%から今回調査29・3%へ、「無料でも新聞は読まない」は18年度8・8%から今回調査15・9%へ、それぞれ上昇傾向にある。

次に、ニュースとの接触状況について見てみよう。各メディアのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率

ネット接触増加も、信頼度は長期低下

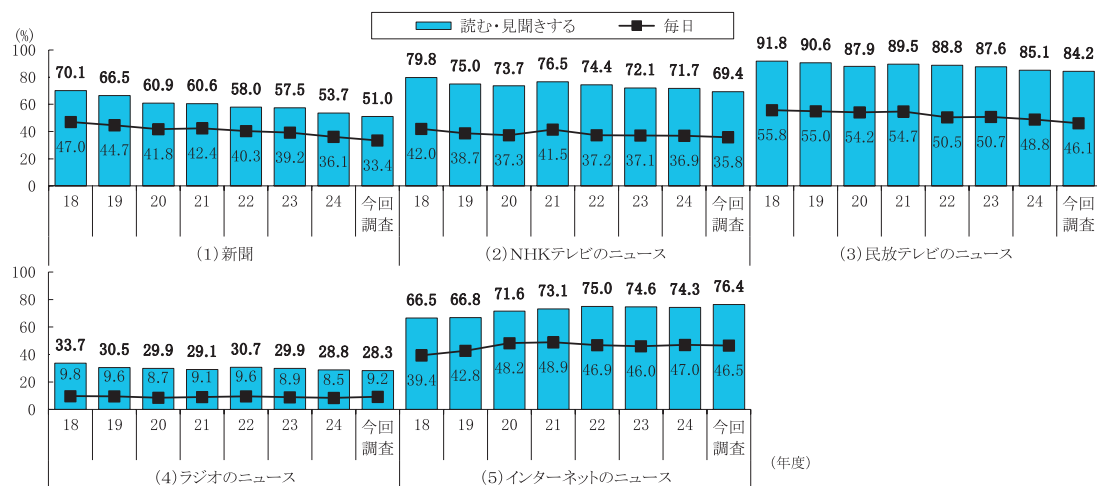
図表1 新聞の購読状況



(注:「毎日」は「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが84.2%、インターネットのニュースが76.4%、NHKテレビのニュースが69.4%、新聞が51.0%、ラジオのニュースが28.3%だった。そのうち、毎日の接触率は、インターネットのニュースが46.1%、民放テレビのニュースが46.5%、NHKテレビのニュースが46.1%、新聞が33.4%、ラジオのニュースが9.2%だった。この質問を始めた18年度からずっと民放テレビのニュースが他メディアのニュースよりも高かったが、今回調査で初めて、インターネットのニュースが上回った。

昨年度と比較すると、ニュース接触率は、新聞が昨年度から2.7ポイント、NHKテレビのニュースが昨年度から2.3ポイント低下した。一方、インターネットのニュースは昨年度から2.1ポイント上昇した。毎日の接触率は、新聞と民放テレビのニュースが昨年度からそれぞれ2.7ポイント低下した。長期的に見るとニュースの接触率も毎日の接触率も、民放テレビのニュース、NHKテレビのニュース、新聞とともに18年度から低下傾向が続いている。一方、インターネット

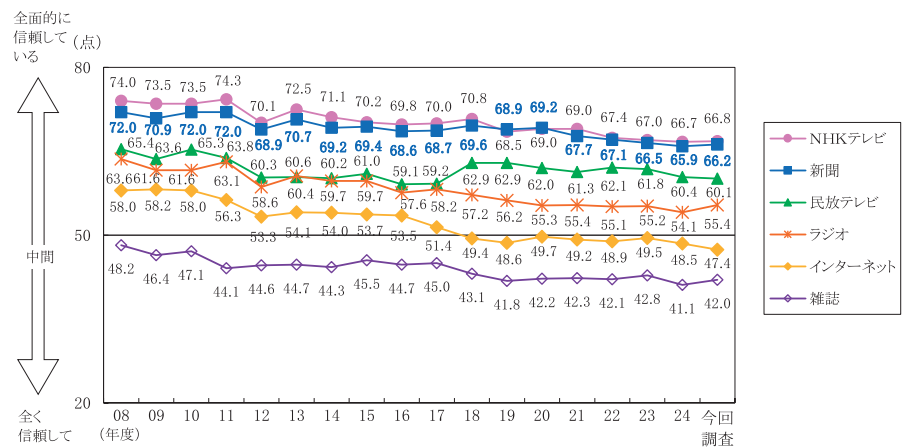
図表2 ニュースとの接触状況



のニュースは、ニュースの接触率も毎日の接触率も上昇傾向にある。

本調査では各メディアに対する信頼度についても尋ねている。各メディアの信頼度の程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。結果は、「新聞」は66・2点と前回調査より0・3点上昇し、僅差で「NHKテレビ」に続いた。「NHKテレビ」は66・8点で0・1点の上昇（前回調査66・7点）、「民放テレビ」が60・1点で0・3点の低下（同60・4点）、「ラジオ」が55・4点で1・3点の上昇（同54・1点）となった。一方、インターネットの信頼度は、47・4点と前回調査よりも1・1点低下した。長期で見ると08年度58・0点から今回調査47・4点へ10・6点の低下となった。この下げ幅は新聞やテレビと比較しても大きい。インターネットへの信頼度は、調査開始の08年度以降一貫して「NHKテレビ」「新聞」「民放テレビ」「ラジオ」に次ぐ五番目となっている（図表3）。情報入手の手段としてインターネットの存在感は年々高まっているが、信頼度については逆に低下し続けている。

図表3 各メディアの情報信頼度（時系列）



参院選、若年層でネット、SNSを参考

近年、SNSが選挙に与える影響について注目が集まっている。本調査は参院選の投票日の直前から実施を開始しているが、参院選において各メディアが有権者の投票

行動にどのような影響を与えているか調べている。

まず、今回の参院選で投票先を決める際に（または、投票しないことを決める際に）参考にした媒体（メディア）について尋ねたところ、「民放テレビ」と答えた人が42・5%で最も多く、以下、「NHKテレビ」が36・5%、「新聞」が33・8%、「インターネット」が29・2%だった。年代別で見ると、「インターネット」（SNS以外）が30代以下で1位、40代、50代で2位だった。20代では「短文投稿型SNS（X（旧Twitter）、Threadsなど）」「動画投稿・共有型SNS（YouTube、TikTokなど）」がテレビ、新聞などの既存メディアより上位に挙げられた。30代でもこれらは民放テレビに続いて多く、NHKテレビ、新聞より多かった（図表4）。

次に、今回の参院選で投票先を決める際に（または、投票しないことを決める際に）参考にしたものは、どれか尋ねた。「政党の政策、選挙公約、マニフェスト」が45・1%で最も多く、以下、「新聞・テレビなどマス・メディアの報道」が40・0%、「選挙公報や政見放送」が26・7%、「家族や友人などの意見、推薦」が14・

図表4 参院選で投票先を決める際に参考にした媒体（メディア）（上位7位）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	(%)
【総数】	民放テレビ 42.5	NHKテレビ 36.5	新聞 33.8	インターネット (SNS以外) 29.2	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 14.4	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 9.9	写真投稿・共有型SNS (Instagramなど) 5.1	
【年齢別】								
18～19歳	インターネット (SNS以外) 43.2	民放テレビ 24.3	NHKテレビ 16.2	新聞 10.8	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 10.8	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 5.4	写真投稿・共有型SNS (Instagramなど) 5.4	
20代	インターネット (SNS以外) 44.4	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 34.6	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 29.8	民放テレビ 26.8	NHKテレビ 14.1	写真投稿・共有型SNS (Instagramなど) 9.8	新聞 8.3	
30代	インターネット (SNS以外) 45.9	民放テレビ 30.7	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 23.8	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 22.1	NHKテレビ 15.2	新聞 13.4	写真投稿・共有型SNS (Instagramなど) 9.3	
40代	民放テレビ 43.5	インターネット (SNS以外) 42.6	NHKテレビ 21.9	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 19.1	新聞 18.0	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 12.7	写真投稿・共有型SNS (Instagramなど) 7.1	
50代	民放テレビ 44.6	インターネット (SNS以外) 34.7	NHKテレビ 30.5	新聞 27.1	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 18.9	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 8.8	写真投稿・共有型SNS (Instagramなど) 6.8	
60代	民放テレビ 48.2	NHKテレビ 45.2	新聞 39.5	インターネット (SNS以外) 27.4	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 11.6	ラジオ 4.2	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 3.9	
70歳以上	新聞 60.0	NHKテレビ 59.1	民放テレビ 46.8	インターネット (SNS以外) 7.4	ラジオ 5.1	動画投稿・共有型SNS (YouTube、TikTokなど) 3.4	短文投稿型SNS (X、Threadsなど) 0.8	

選挙情報、「信頼」はNHK、新聞

7%、「政治家のSNS等での発信」が14.0%だった。年代別に見ると、「新聞・テレビなどマス・メディアの報道」「選挙公報や政見放送」は高年齢ほど多かった。「政治家のSNS等での発信」は60代以上では少なく、最も多い20代と比較すると半分以下だった。「政党の政策、選挙公約、マニフェスト」は、どの年代でも高くなっているが、若年層においてはインターネットやSNSを通して、その一部を見聞きするといったケースが多いと考えられる。

次に選挙に関する情報について信頼度、分かりやすさ、専門性などの7項目を挙げて、どのメディアが当てはまると思うか尋ねた。「信頼できる」「専門的で詳しい情報が得られる」は、「NHKテレビ」「新聞」と答えた人が多かった。「知りたいことや疑問に答えてくれる」は、「民放テレビ」「動画型SNS」と答えた人が多かった（図表5）。年代別に見ると、「信頼できる」は、年代に関わらず「NHKテレビ」「新聞」「民放テレビ」が「動画型SNS」「短文型SNS」より評価が高かった。一方、「知りたいことや疑問に答えてくれる」は、

図表5 選挙に関する情報について当てはまると思うメディア

	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
信頼できる	NHKテレビ 57.7	新聞 52.2	民放テレビ 40.2	動画型SNS 11.0	短文型SNS 6.8	
参考になる有益な情報が得られる	NHKテレビ 46.4	民放テレビ 45.3	新聞 41.7	動画型SNS 22.4	短文型SNS 14.5	
専門的で詳しい情報が得られる	NHKテレビ 45.2	新聞 40.8	民放テレビ 37.8	動画型SNS 19.2	短文型SNS 8.5	
分かりやすい情報が多い	民放テレビ 50.4	NHKテレビ 37.7	新聞 30.5	動画型SNS 23.7	短文型SNS 14.7	
多様な視点や意見が得られる	民放テレビ 47.9	NHKテレビ 35.0	新聞 30.0	動画型SNS 28.7	短文型SNS 22.7	
知りたいことや疑問に答えてくれる	民放テレビ 34.6	動画型SNS 28.6	NHKテレビ 27.3	短文型SNS 23.8	新聞 22.3	
誤情報や虚報が多い	動画型SNS 57.4	短文型SNS 54.1	民放テレビ 23.2	NHKテレビ 10.5	新聞 7.7	

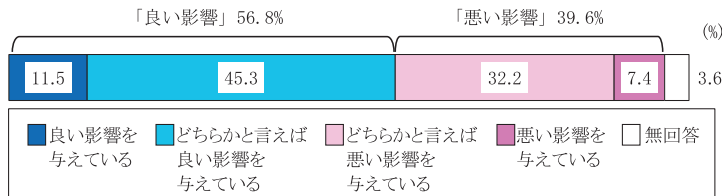
40代以下で「動画型SNS」「短文型SNS」が「民放テレビ」「NHKテレビ」「新聞」より高評価だった。「分かりやすい情報が多い」「多様な視点や意見が得られる」「参考になる有益な情報が得られる」は「民放テレビ」「NHKテレビ」「新聞」と答えた人が多く、「動画型SNS」「短文型SNS」を上回った。「誤情報や虚報が多い」は「動画型SNS」が最も多く、次いで「短文型SNS」が多かった。

次に、SNSを含むインターネット上でさまざまな選挙運動が行われるようになったことは、日本の政治にどのような影響を与えていると思うか尋ねた。「良い影響」と答えた人の割合は56・8%（「良い影響を与えている」11・5%と「どちらかと言えば良い影響を与えている」45・3%の計）と、「悪い影響」と答えた39・6%（「悪い影響を与えている」7・4%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」32・2%の計）と、「悪い影響を与えている」7・4%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」32・2%の計）を上回った（図表6）。

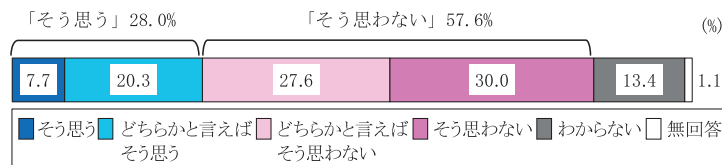
こうしたSNSの政治への影響に対する評価に加えて、情報源としての信頼性についても尋ねた。「新聞・テレビなどマス・メディアよりもSNSのほうが社会の真実を知ることができる」という意見について、「そう思う」と答えた人の割合は28・0%（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」20・3%の計）で、「そう思わない」と答えた人が57・6%（「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」27・6%の計）を上回った（図表7）。

「ネット上での選挙運動は日本の政治に良い影響を与えている」「新聞・テレビなどマス・メディアよりもSNSのほうが社会の

図表6 ネット上での選挙運動の日本の政治への影響



図表7 「新聞・テレビなどマスメディアよりもSNSのほうが社会の真実を知ることができる」という意見について

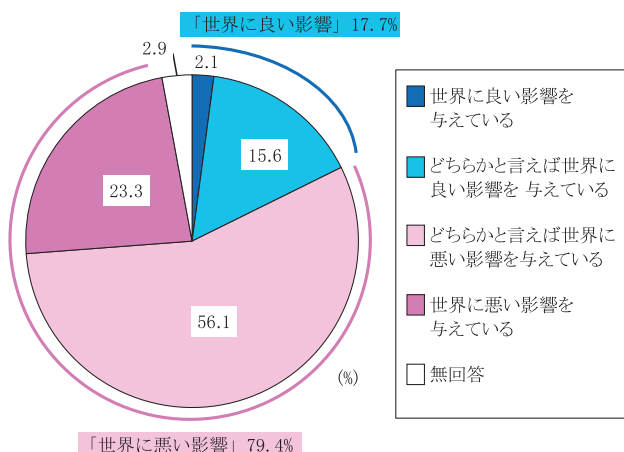


真実を知ることができる」と回答した人は、年代別に見ると、若年層ほど多くなっている。また、このように回答した人は、参院選で投票先を決める際に参考にしたメディアとして「既存メディアのみ」とした人より、「SNSのみ」とした人に多かった。

トランプ大統領「世界に悪い影響」8割

米国のトランプ大統領について「世界に良い影響」と答えた人の割合は17・7%

図表8 トランプ大統領の影響



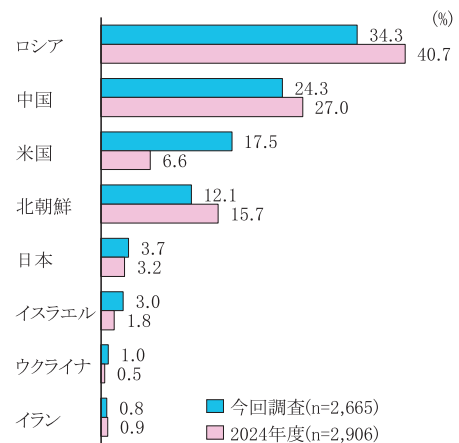
（「世界に良い影響を与えている」2・1%と「世界にどちらかと言えば良い影響を与えている」15・6%の計）にとどまり、「世界に悪い影響」と答えた人が79・4%（「悪い影響を与えている」56・1%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」23・3%の計）と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」23・3%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」56・1%の計）と多数を占めた（図表8）。

次に、現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うかを尋ねた。米国、ロシア、ウクライナ、イスラエル、イラン、中国、日本、北朝鮮の8カ国を挙げ、この中から最も脅威だと思う国を一つ

選んでもらった。結果は、ロシアを挙げた人が最も多く34・3%、次いで中国24・3%、米国17・5%、北朝鮮12・1%となった。昨年の調査結果と比較すると、最も多かったのはロシア、次いで中国という順番は変わらなかったが、昨年3番目だった北朝鮮を今年は米国が上回った。米国と回答した人の割合は、6・6%から10・9^{ポイント}増加し、昨年度の2倍以上になった(図表9)。この背景には、いわゆる『トランプ関税』に象徴されるような、国際協調に逆行するアメリカの動きへの警戒感が影響していると思われる。

本調査では、22年度から調査対象者に対し、台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかとという危機感を持っているか尋ねている。「危機感を持っている」と答えた人が78・1%（「非常に危機感を持っている」21・6%と「どちらかと言えば危機感を持っている」56・5%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19・5%（「まったく危機感を持っていない」5・6%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」13・9%の計）を大きく上回った。昨年度調査から大きな変化は見られなかった。

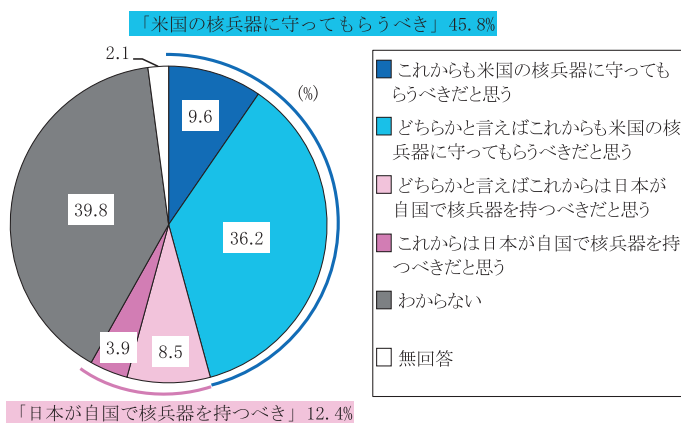
図表9 世界平和への脅威となる国



「米国の核の傘依存」45・8%

米国の核の傘についてこれからの日本はどうするのがよいと思うか尋ねた。「米国の核兵器に守ってもらうべき」と答えた人の割合は45・8%（「これから米国の核兵器に守ってもらうべきだと思う」9・6%と「どちらかと言えばこれからは米国の核兵器に守ってもらうべきだと思う」36・2%の計）、「日本が自国で核兵器を持つべき」と答えた人が12・4%（「これから日本が自国で核兵器を持つべきだと思う」3・9%と「どちらかと言えば日本が自国で核兵器を持つべきだと思う」8・5%の計）だった。なお、「わからない」が39・8%だった(図表10)。

図表10 米国の核の傘と日本



トランプ政権が、日本に安全保障面でより多くの負担を求めていることについての意見を尋ねた。「日本の防衛力は今の水準を維持しつつ、たとえ米国軍の規模が縮小したとしても、日本側が負担する米国軍の駐留経費をこれ以上増やさない」が最も多く40・4%、次いで「日本の防衛力を今よりも高め、防衛面での米国への依存を弱める」が23・1%、「日本の防衛力は今の水準を保ちつつ、米国軍の駐留経費について日本側が負担する金額を増やす」が7・

5%だった。なお、「わからない」が27・5%だった。

こうした安全保障をめぐる議論は、憲法における自衛隊の位置付けや防衛費の問題とも関わってくる。そこで、憲法に自衛隊の存在を明記する必要があると思うか尋ねたところ、「必要」と答えた人の割合は72・0%（「必要」26・2%と「どちらかと言えれば必要」45・8%の計）に上った。

「必要ない」と答えた人は24・4%（「必要ない」8・9%と「どちらかと言えれば必要ない」15・5%の計）だった。

防衛費の増額については、「賛成」と答えた人の割合は54・5%（「賛成」11・8%と「どちらかと言えれば賛成」42・7%の計）と過半数を占めた。「反対」が42・8%（「反対」10・4%と「どちらかと言えれば反対」32・4%の計）だった。一昨年度にも同じ質問をしているが、「賛成」は11・7%増加した。性別では「賛成」は女性より男性で高く、年代別では50代以上に比べ40代以下の年代層で高かった。

ここまで、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を見てきた。今回の調査では、トピック質問のテーマの一つとして選挙におけるSNSを含む各メディア

のあり方を取り上げた。SNSには、人々が自由に意見を発信できるという利点があるが、その一方で、誤った情報が十分に検証されないまま拡散されるといった問題も指摘されている。今回の参院選では多くのマス・メディアが、SNS上で出回る選挙関連情報に対して、ファクトチェックを行うことで、有権者が正確な情報をもとに判断できるよう取り組んでいる。

ただ、今回の調査結果からも分かるように、SNSは「誤情報や虚報が多い」と思われている一方で、「知りたいことや疑問に答えてくれるメディア」として、新聞やNHKテレビよりも高く評価されている側面がある。

また、マス・メディアに対しては「報道が偏っているのではないか」という批判がしばしば聞かれる。今回の調査でも、この一年間で新聞への信頼が「低くなった」と答えた人のうち、約半数が「特定の勢力に偏った報道をしているから」を理由として挙げている。新聞やテレビの信頼度は依然として高いものの、否定的な見方をする人もいる。

今回の調査では、新聞の購読率が50%にまで低下し、新聞を読む頻度についても依

然として低下傾向にあることが分かった。新聞は、読者離れという現実に直面する一方で、社会への影響力を強めるSNSとう向き合うかが、今後の重要な課題となるだろう。

過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(<https://www.chosakai.gr.jp/>)

調査の概要

①調査地域＝全国、②調査対象＝18歳以上男女個人（5千人）、③サンプリング法＝住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法、④回収サンプルの構成＝回収数2665（性別男性48・5%、女性51・5%）、⑤調査方法＝専門調査員による訪問留置法、⑥実査時期＝2025年7月18日～8月17日、⑦質問数＝41項目＋属性、⑧調査委託機関＝一般社団法人中央調査社

※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入している、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

テレビはネットで新たなビジネスモデルを作る?!

「映像メディアの近未来」を探る―メディア激動研究所創立5周年記念セミナー

井坂 公明

(メディア激動研究所所長)



一般社団法人・メディア激動研究所は11月2日、「これからのメディア―テレビとネット 映像メディアの近未来―」をテーマに東京都内で創立5周年記念セミナーを開催した。

第1部では元総務省情報流通行政局長の小笠原陽一氏が「ネット時代の放送」と題して基調講演。同氏は「ネット時代である」と、『放送のプロミネンス』（放送の社会的存在感）は必ず維持しなければならぬ。それは民主主義を維持していく上で必要不可欠だ」と述べ、特に災害などの緊急事態に、信頼性・公共性の高いコンテンツに国民がアクセスしやすい環境を整備する必要性を訴えた。

第2部ではメディア激動研究所客員研究員（元毎日新聞論説委員長）の倉重篤郎氏が「高市早苗政権の課題と展望」と題して時局講演。これらを受けて第3部のパネルディスカッションで、上智大学新聞学科教

授の音好宏氏、日本民間放送連盟専務理事の堀木卓也氏、記者Vtuber（元毎日新聞記者）の宮原健太氏、メディア研究者（元NHK放送文化研究所研究主幹）の村上圭子氏が登壇し、メディア激動研究所の水野泰志代表をコーディネーターに「テレビとネット 映像メディアの近未来」について意見を交わした。パネルディスカッションの概要を報告する。（発言者敬称は省略）

SNSの情報を使い分けるZ世代

水野泰志

10月からNHKのインターネット事業が必須業務化されて「NHK ONE」がスタートし、放送100年の節目に、NHKが放送だけでないメディアに変わるといふエポックなタイミングになった。まず、映像メディアの現状の分析、



水野泰志氏

深掘りを進めたい。

音好宏

Z世代が本当



音好宏氏

にテレビ離れが進んでいて、なおかつSNSにたくさん影響を受けているのではないのかという説が、世の中に出回っているが、もう少し丁寧に見た方がいい。結論から先に言うと、伝統的メディアよりもSNS情報を真実性を持って受け止めているのは結構上の世代なのではないか。SNSをとっても使っているZ世代などの若者たちは、フェイクも入っているということを理解しながら向き合っているところが結構大きいのではないかと。

私のところの学生たちは、SNSは社会の対立を煽るかもしれないけれども、多様な情報が出てくることはポジティブに捉えている。Z世代は、ちゃんと使い分けているような気がする。このことは基調講演で提起された民主主義問題などに、重要な問題を投げかけているのではないかと。

参政党急伸で体感したネットの影響力

水野

宮原さん、ネットでの体感みたいなもの、新聞での発信とは全く違う実体験を話してほしい。

宮原健太

今私、バーチャルユーチューバーといってアバターを使った形でニュー



村上圭子氏

NHKのネット活用業務の必須業務化は正しい選択だったのか。正直言って2030年から世帯数が減少していく中で、テレビ

村上圭子

水野 村上さん、NHKのインターネット事業の必須業務化の意味を深掘りしていただきたい。

水野 村上さん、NHKのインターネット事業の必須業務化の意味を深掘りしていただきたい。



宮原健太氏

ス発信をやっている。例えば、今年の参院選なんかは、参政党が伸びているみたいな動画を出したら、再生回数が4万、5万、6万、7万といく。8万回再生すると3万円ぐらい広告収益が1本の動画で入ってきたりする。参院選の7月だけでユーチューブで20万円ぐらい広告収益として入ったという感じだ。

マスメディアの一番の特徴というのは一覧性と網羅性だ。ただ、ネットは基本的にバラ売りだ。自分の好きな情報とか、そこからレコメンドされてきたものとか、いわゆるエコーチェンバーとかフィルターバブルというものからは抜け出せていないと思う。その中においては、どうしても分断というものは進まざるを得ないし、解消するのはなかなか不可能だと思う。

水野 村上さん、NHKのインターネット事業の必須業務化の意味を深掘りしていただきたい。

村上圭子

NHKのネット活用業務の必須業務化は正しい選択だったのか。正直言って2030年から世帯数が減少していく中で、テレビ

少していく中で、テレビ

を持つていない人からも受信料をいただくというのはNHKの悲願だった。経営判断として、やはりNHK自身を守っていくことが社会の中で民主主義を守っていくというところにどこかで議論がすり替えられてしまったというのが私自身の理解だ。

必須業務化したことで失ったものが二つある。一つは契約していない人、テレビを見ない人、持つていない人に対するサービスは著しく減ることになった。もう一つは、ネット上でさまざまなコミュニティを作ったり、テレビとは違うコンテンツの作り方、発信の仕方というものがあつたが、かなり縮小されてしまった。NHKがネット上でユニバーサルサービスとして提供しなければいけない人たちに届く回路を捨てたということ、それからネット時代に公共放送から公共メディアに進化する営みを捨てたというふうに思っている。

情報のやりとりはネットが主軸

水野

もう一方の二元体制の一翼を担っている民放サイドの現状について伺いたい。

堀木卓也

ネットと放送が両立できるかと言われるが、情報やコンテンツのやりとりはネットが主軸となっている。専用電波



堀木卓也氏

で届ける放送の意義とか、社会的影響力は減っていくと思う。キー局はコンテンツをいっぱい作

っており、コンテンツビジネスをどんどん増やしている。日本テレビやTBSは世界に打って出るということを考えている。ではローカル局はどうかというと、あまり（制作費がかかる自社）番組を作っていない。コンテンツビジネスは難しい。NHKと民放はどちらも長期低落傾向にある。そのくせ仲がこんなに悪くていいのか。やはり協調のための二元体制を前面に出した方がいい。

岐路に立つ放送行政

水野

現下の課題に放送行政の在り方がある。中でも衛星放送は超高精細の4Kから民放キー局が軒並み撤退する未曾有の事態が起きそうで、護送船団方式と言われてきた放送行政の挫折が現実となりつつある。

音

日本は何となく護送船団型のやり方というものがあるが、中に乗っている乗組員たちは、4Kだつてすごく一生懸命やっているところもあれば、本当に乗っている

だけというところもあり、その差は実は結構大事ではないか。

アメリカは1920年に世界で初めて放送サービスを始めたが、事業モデルは市場が決めるという考え方だ。それを見に行ったらイギリスは私企業が私的利益を追求してしまうわけだから公サービスにならないのではないかと行ってBBCを作った。日本はそっち側に乗った。

NHKと民放が共同で次の時代をどう作るのかという議論とか、そこで行政と一緒に議論するのとかというような、日本的なこれまでのやり方が、本当にアメリカのフリーエコノミーの中でビジネスモデルが決まるといふ形に、シフトしてしまっているのか。それはプラットフォームが全部アメリカ化していくということと同じなのではないのかと思って、4K問題を見ていた。

水野 村上さんの立ち位置から見るとどんな感じか。

コンテンツの主流は4K

村上 8Kに関しては間違っていたが、4Kに関してはそうとまでは言えないのではないか。新しい時代に注力するモデルが、放送で4Kなのか、配信で4Kに行く

のか、それはもう個社の戦略なので、むしろ早くやめたいところはやめた方がいいと思う。その代わりトータルとしてコンテンツが4Kに向かっているということは間違いないので、コンテンツ振興としてお金を付けていただけることはすごく政策としていいと思う。けれども、放送に固執する必要はない。放送行政は護送船団から次のステージに行ったのではないか。

水野 総務省からするとローカル局を1局たりとも落ちこぼれないようにということをやってきたが、もう完全に限界が来ているのではないか。

堀木 ローカル局の皆様に、東京ではいまだに護送船団なんだと言われていると言ったら、みんなびっくりするんじゃないか。「守ってもらってないし」って思うんじゃないか。ローカル局がきちんと利益が出るように政策的に誘導することがあるのかと言ったら、ないと思う。

水野 放送行政の規律が及んでいないネットの世界で、規律されないことのメリット・デメリット、信頼性を担保できるのかどうか、その辺りはどうか。

宮原 ユーチューブは無法地帯ですよね、本当に。どんな嘘八百を書いても、今

のところそんなにバン（チャンネルの停止・閉鎖）されることはないのではないかと。政治とユーチューブの関係で、政治の発信のネット規制とかそういうのも言われていると思うが、私はその規制というのは懐疑的に見ている。というのも、明らかな偽情報ではない、よく分からないラインがいろいろある。ぎりぎりのラインで皆、陰謀論をやったりする。非常に巧妙だ。そこから辺をユーチューブ側が見抜いてしっかりと規制とかバンできるかというところと厳しいんじゃないか。だから、メディア・リテラシーを頑張って増強させるしかないんじゃないか。

ファクトチェックは「上から目線」

宮原 もう一つ、この間の参院選とかで思ったのは、ファクトチェックが広く行なわれたが、非常に無力だった。ファクトチェックってユーザー目線じゃなくて上から目線なんです。例えば、外国人労働者問題で、ファクトチェックでは外国人の犯罪率はそんなに高くないと盛んに言われたが、本質は犯罪率ではなく体感治安である。隣に住んでいる人の声が大きいとか、ごみ捨てのマナーが悪いとか、犯罪まで行

かない中でいろんな軋轢^{あつれき}が不安を生み、結局北関東では参政党が得票を伸ばした。

堀木 ファクトチェックのやり方が良くないんだと思う。伝統メディアが気をつけなきゃいけないのは、個人生活重視で、でも基本的に政治に非関与、無関心だった人たちが、今強い言説に惹かれ始めていることだ。それがよく分かったのが2024年だった。

宮原 私も新聞記者の時は読者の目線なんて全く考えてなかった。SNSとかユーチューブとかを記者がやれば、少なくとも反応が来るのでユーザー目線が分かる。無味乾燥なものではユーチューブでは見られないので、一定程度エッジをつけながら、でも陰謀論みたいに外れたようにはせず、バズりながらも常識、事実、見識の範囲内に収め、かついろんな人から建設的なコメントが付くような動画にできるのか。そこを探っていくのが大事なんじゃないか。

水野 2030年ごろの近未来の映像メディアはどんな感じになっているのか。果たしてネットと放送は共存できるのか。

制約の大きい「NHK ONE」

音 一つは小笠原さんが問題提起されたように、この国は民主主義を標榜^{ひょうぼう}していく

のかどうかという問題があつて、それを維持するんだったら一定の規律はどうするのかという問題になるんだろう。ネット環境の中で一定の規律を持ったサービスがどういうふう維持できるのかということを問う必要が出てくる。

在京民放局の方とお話すると、この間の選挙のネット展開での新たな発見は、ネットは非常に早くオーディエンスの像を見ることができると。どの世代が反応しているのかを見ることができると。すごく意味があると。伝統的なメディアがネットにうまく入っていくことによってビジネスモデルを作っていくというのは十分あり得るのではないか。

水野 NHK ONEをはじめとして5年後の映像メディアはどんな状態になると想定するか。

村上 残念ながら今回の必須業務化についていうのは、やはりできることが制約されているんじゃないか。本当にそれでNHKが役割を果たし続けられるのか、社会に必要な存在であり続けられるのかに関しては、悩ましいところがある。放送の作り方を変えていくことで、ネット上でも役割を果たしリーチを広げていけるのか。でも、根本

的に放送のメディアとネット上の伝え方、作り方というのは、だいぶ違う部分もあつて、私自身ちよつと見えていない部分がある。

堀木 問題は、災害時も含めて、新聞もそうだが、報道・取材をしてそれをまとめて信頼できる情報を出していく、この営みのコストは一体社会の中で誰が負担するのか、ということだ。映像メディアということの前に、報道メディアとか報道機関をどう支えていけるのかということが、一番気になっている。これを全部自由競争に任せると、本当に日本は大丈夫なのか、というのが多分小笠原さんが言ったことにもつながるのではないか。

ネットの主戦場は個人による発信

宮原 今の政治系ユーチューブメディアを見ても、例えばReHacQ（リハック）は高橋弘樹さんという名物司会者がいるし、PIVOTは佐々木紀彦さんがいる。非常に個人に紐付いている。私はネットの主戦場というのは、個人の発信だと思っている。だから、テレビでやっているものを流しても一定程度見られるとは思いますが、名物司会者とかつくってそれで発信するのが割とセオリーなんじゃないか。

11月定例講演会

日米関税交渉の検証と課題

建部 佑介

(共同通信経済部デスク)



私が本社勤務になったのは2013年2月で、当時の安倍晋三首相とオバマ大統領との会談で環太平洋連携協定(TPP)交渉の開始が決まったころだった。担当大臣は甘利明経済再生相。私は大筋合意した15年までTPPを担当し、ワシントンに特派員として赴任した時には、バイデン米大統領(当時)が打ち出した経済圏構想、インド太平洋経済枠組み(IPEF)で、22年9月だったが初めての閣僚会合についても担当し、戻ってきてまた日米の交渉を担当することになった。記者生活のほとんどは通商交渉に携わらせてもらっている。

トランプ氏と関税

まずはドナルド・トランプ大統領という人について、少し私なりの見方をご紹介します。私は去年までワシントンにいて、大統領選挙を担当したが、日本の役所の方やアメリカの民主党の方などが言っていたの

は「なぜトランプ氏みたいな人をアメリカ国民が支持するのか分からない」ということだった。

例えばテレビでは、Qアノンのような陰謀論、世界は闇の組織に支配されていて、トランプ氏はそいつらと戦うために出てきた正義の味方というような支持者の人たちが紹介されていたと思うが、そういった人たちを見たときに、アメリカはこんな人たちばかりだとは信じられないという意見だったように思う。

ただ、去年1月の党員集会から始まって、共和党大会まで見たが、トランプ氏を支持する方々って多分皆さんとそんなに変わらない、とてもまともな方だ。心からアメリカを愛し、心から平和を愛し、宗教心が篤い人が多い。極端に言えば、民主党の支持者と話すより、外国人に優しいのは共和党の支持者だったように思う。

では、なぜトランプ大統領が支持される

のか。私が思うのは、アメリカは今切実に経済的に苦しいと感じている方が多いということ。世界一の経済大国だが、農業は輸出に頼っていて、経済的なあつれきで安定しない。ニューヨークに行けばものすごい大金持ちもいるが、例えば、デトロイトなど自動車の工場労働をされている方っていうのは突然「あすから来なくていい」というのが許される労働法制になっていて、そういうことが実際に起きている。

民主党のオバマ元大統領らに代表される、世界の平和のために、世界を良くするために頑張る大統領をアメリカ人はもはや求める余裕がなくなったのだと思う。自分たちの生活が苦しいのに、世界の平和のために大量の税金を使うことはどうなんだという意見が、とても強く支持されていた。

そういった中でトランプ氏に求められたのは、ビジネスマンとして成功したという経験。彼はテレビに出るなどいろんなことをして、ビジネスで失敗もいっぱいしたが大金持ち。大統領になってアメリカを豊かにしてほしいという意見が人々にあった。それは、テレビや新聞で多く紹介された極端な支持者ではない真ん中辺にいるトランプ支持者の方。それが一番多かったのでは

ないかというのが、私がアメリカで取材して感じたことだ。

「ビジネスマン・トランプ」が大統領になった時に通商政策として出したのが何かというと「関税」だった。同氏はビジネスマンというのを売りにしている。「ばかげた高い数字を設定し、少し下げれば相手はそのままの数字でいてほしいと思う」。これは同氏が言ったとされる言葉だが、彼の交渉術をとってもよく表していると思う。

「自由化」を今までみんなで求めてきて、通商協定をみんなで頑張ろうと言っている時に、彼は突然、自分の国だけ一方的に関税を高く課したわけだ。

極端な例で言うと、中国に対しては自分の思い通りにならないからと言って145%の関税を課したが、それでアメリカの企業自体も実際困ってしまう。中国から輸入しているものはアメリカの人たちが買うので、その値段が上がってしまうとアメリカ人が困る。でも、トランプ氏はこの145%はあくまで交渉だと言っている。それは145%という高い関税をかけて、そして50%に引き下げたら、50%というのは他の国に比べても、とてつもなく高い関税だが、みんなそれを喜んで株価が上がる。

中国政府だけではなく、市場の人たちにも引き下げということが好感される、そういう状況が交渉だけじゃなくて、アメリカ全体に、そこはかとなく漂う。それが彼の交渉術の基本だと思う。

日本に対する相互関税では、相互性は一切なく対日貿易赤字をすぐぐざくりとした計算式に当てはめて出した関税率が、4月2日時点では24%だった。相互関税で世界が大変なことになると大騒ぎになったが、日本に対しては3日後の4月5日にまず10%を発動し、残りの部分14%をどうするかについて交渉しようと言う。そこで赤澤亮正経済再生担当相（当時）が登場して交渉を始めることになるが、交渉中の7月1日には、それまで24%と言っていたのに突然30→35%だと言って、譲歩しろと妥結を迫った。7月7日には各国政府に書簡を出して、相互関税率を一方的に通告。同日公表の書簡では日本は25%になっていた。25%にしちゃうぞと言って、妥結を迫って最終的な妥結のラインが15%。最大35%と言われたら15%ならまだいいよねということ。日本は一方的に課された関税を引き下げる交換として、アメリカ製品の購入やさまざまな投資も約束させられた。ばかげ

た数字を設定し、引き下げ、それだって十分高いにも関わらず、そこにいてほしいと思わせる彼の交渉術がそのまま日本にも当てはまるかと思う。

もう一つの特徴はTACO。中国に対して強硬姿勢を取ったときなどに市場が大きく荒れる。ニューヨークダウの株価がグッと下がったりする。そうするとトランプ氏は突然、口先で路線変更をほのめかす。やると言ったことをやらない。「トランプ・オールウェイズ・チキン・アウト（TACO）」。トランプ氏はいつもビビってやめちゃうのだとバカにされている。実際彼は市場とかを見ながら、反応を見ながら修正して見せる。基本路線は守りつつ、彼の独断でいろんなものが決まっていくなので、やるもやらぬも簡単にできるといえるのが、彼の通商交渉の実態と思う。

日米合意に至る経過

日米はどう交渉したかを説明したい。まず4月3日に輸入車に対して追加関税が発動され、5日に相互関税の第1弾と言われる10%の部分が発動された。先に説明したように、その10%の残りの14%についてどうするかを交渉しようじゃないかというの

が日本の交渉の始まりでもある。

当時の石破茂首相は赤澤経済再生相を担当閣僚に指名、4月16日からアメリカに派遣して交渉に当たらせる。彼は毎週のようにアメリカに行った。カナダで開かれたG7サミット期間中の6月16日に行われた日米首脳会談に合わせて合意できるというよねというのが、恐らく政府の相場感だったように思う。

いろいろな交渉カードを切りながらそこに向かっていたが、首脳会談では合意できなかった。赤澤氏はその後も毎週のように金曜ぐらいにアメリカで交渉し、土曜に向こうを出て日曜に帰国するというような交渉をし、7月22日によりやく妥結した。

紆余曲折も、狙い定めた関税交渉

日本による大規模な対米投資や米産品の大量購入と引き換えに、アメリカは関税率を引き下げた。そうは言ってもランプ氏の就任前より高い。日米関税交渉の合意はその後、各国の交渉合意のひな形になったとされる。

相互関税は当初、これまでの関税率に上乘せされる仕組みだったはずだが、合意内容によると、既存の関税率が15%未満のもの

のは15%まで上げていいが、15%以上のものは据え置きとなった。例えば、9%のものは15%に引き上げられるが、30%のものは30%のままとなる。特例措置という言い方が報道ではされているが、そういった措置を適用するという事で合意した。

しかし8月7日に相互関税の上乗せ部分が発動された際、特例措置がEUには適用されたが、なぜか日本には適用されなかった。日本政府によると事務的なミスだという事になっていくが、事務的なミスだろうが何だろうが、日本は15%を上乗せされてしまった。

9%の関税がかかっていたものには、15%じゃなくて24%まで引き上げられてしまった。そのために、赤澤氏は合意した内容を履行してほしいという交渉をするため米国に行かなきゃいけなくなる。自動車関税引き下げと、相互関税の特例措置について、大統領令に明記して適用しますということが決まったのは9月4日だった。10月28日に日米首脳会談があったが追加交渉ということはなく、対米投資の確認などがあっただけだった。

日本は赤澤氏が担当するが、当初アメリカ側は、ベッセント財務長官が事実上トッ

プだと見られていて、そこにラトニック商務長官、グリアUSTR代表が出てきた。通商交渉の窓口は本来USTRだが、ランプ政権からUSTRと商務省が通商交渉をやる仕組みに変わった。それでも日米の通商交渉が始まった時に財務長官もカウンタパートに指名されていたので、結果的に担当閣僚が3人いる特殊な通商交渉になった。

赤澤氏は最初それぞれ時間を取って一生懸命話をした。取材ベースの話だが、ランプ氏の周りは、功を焦る人が多いという。論功行賞的な人事をする大統領なので、自分が日本からこれを取ったと言えるような形を望む人たちが多かったそう。3人いると3人分、何かお土産を渡さなきゃいけなくなってしまう。

何かまとまりそうになった時、自分のところにまだ手柄がないというと、その合意を邪魔されるという日本政府の懸念もあった。そこで赤澤氏が目を付けたのが、ラトニック商務長官。この方、去年の11月から12月、商務長官に指名された直後ぐらいから、就任してもいないのにテレビに出て、関税政策について、ランプ氏以上に踏み込んで、関税というのは全てを良くすると

ずっとしゃべっていた。関税は本来、仕組みだけで言えば、輸入するアメリカの企業が払って、それが商品に上乗せされて、アメリカ人が払うが、トランプ氏とかラトニック氏は、この関税を中国や日本に払わせて、アメリカが豊かになると説明していた。およそ経済学とはかけ離れたようなことを、経済的なテレビ番組の中でゲストとして呼ばれてしゃべっちゃうという、ちょっと変わった方。赤澤氏はおそらくそのキヤラクターに目を付けたのではないかと思う。

赤澤氏は悪く言えば軽く、「(ラトニック氏とは) 赤ちゃん、ラトちゃんと呼ぶんだ」と言ってみせ、官僚の人たちが真面目にギリギリ詰める交渉よりも、人間関係にすぐく力を入れたように思う。ラトニック氏と合意前、大統領の前に行って話す時の予行演習までして、最終的にはラトニック氏と合意した後もSNSに登場して、歴史的な合意だねとお互いほめ合い、とても仲良しであることを前面に出し続け、結果的にそれが功を奏した。

くすぶる「投資」解釈

合意内容について見てみると、アメリカ

側がやるのは、自動車関税が2・5%に追加で27・5%だったのを、既存の2・5%も含めた計15%に引き下げる。相互関税の特例措置は先ほど説明した通り。日本側の対応だが、トランプ氏が自分の手柄として最もアピールしているのが、5500億^{ドル}、80兆円超の対米投資だ。

日本政府は、国際協力銀行(JBIC)とか日本貿易保険(NEXI)による融資とか融資保証の額が多いと説明しているがアメリカ政府は投資と説明している。

10月28日の日米首脳会談の後、ファクトシートというのが日米共同で出されているが、そこには原子力事業とか、重要鉱物、そういったプロジェクトに関心を示した企業がこれぐらいある、そういう人たちがこれぐらいの規模の事業をやるうとしているという記述があった。そこには金額が書かれているが、金額は事業規模の総額だと説明されている。

事業規模というのは、財務省がとても好む言葉だが、事業規模というのは本来の額とは別のものだ。

例えば補正予算で、真水といわれる予算額が10兆円だったとする。補正予算で行われる事業の中に民間企業から5兆円の支出

も含まれる場合、事業規模は15兆円という説明になる。予算額というのは政府の支出だ。それに対して事業規模は政府以外の人たちが使ったお金も含めた経済効果全体を指す。

今回のファクトシートには日本からアメリカへの投資、日本政府としてはアメリカへの民間投資に対する融資額と説明しているが、そこに事業規模という言葉が使われている。それでは投資額にプラスするものは何かという話になるが、そこには売上等と書いてある。

おそらくだが、仮に原子力発電所を建設するところに、三菱重工とかが入っている。今回の投資は事業ごとに一つ会社を作る。会社を作って、その会社が発注してその事業を行う。JBICが仮に融資するとしたら、アメリカにできたその事業を進めるための特別な会社のためにJBICからお金を入れることになる。

例えば原子炉だと最大1000億^{ドル}と書いてある。勝手な作り話だが、800億^{ドル}をその事業会社に融資する。そこで原子炉を作って現地の会社にした。売った時に利益が出るので、その利益とか付随するものが全部で200億^{ドル}に上るといことだ

と事業規模は多分1000億^{ドル}になると思う。これが日本側の話なので、事業規模というのは投資額の合計ではないという説明だ。

ファクトシートには、全部で4000億^{ドル}ぐらいの数字が書いてあるが、4000億^{ドル}投資するということではないという説明が但し書きのように書いてある。

アメリカ政府はほぼ同じタイミングで、少し違う名称だがファクトシートを出している。少し丸めて足し上げた数字があり、単純にこの額を投資しますと書いてある。事業規模とは書いていない。売上を含むとも書いていない。精緻な比較ができないが、少し気持ち悪い違いだと私は思っている。

大豆、コメ、LNG

他にもいろいろ約束している。バイオエタノール、大豆、トウモロコシなど、年間計80億^{ドル}規模で追加購入するとある。

大豆やトウモロコシは民間取引なので、どうやるのかという気がする。大豆はバイオエタノールの原料に使えるのではないかとか、航空機燃料SAFも大豆から作れるので、それにも使えるのではという意見も

ある。しかしSAFは、日本国内で作れる場所が大阪に1カ所しかないらしい。買いかかり探さないといけない。大変な約束だろうと思う。

それと最近値段が上がって関心が高いコメ。ミニマムアクセス（最低輸入量）の範囲内で、米国産のコメの輸入を75%増やす。アメリカ以外にも、タイなど購入先の国はあるので、多分それをほぼゼロにするという話になると思う。後々、他国から何かクレームが来てもおかしくないという懸念がある。

それと、液化天然ガス（LNG）の年間70億^{ドル}に上る追加購入。あとはアラスカでのオフテイク契約を追求すると日本語で書いてある。

LNGは発電などで需要があると思う。ただ、アラスカのオフテイク契約は別。トランプ氏はなぜか思い入れがあって、今年の一般教書演説の場でも、日韓がアラスカでの事業に関心を示しているとアピールをした。

しかし、エネルギー業界の方に聞くと、このアラスカでのLNGは運ぶのに非常にお金がかかる。東京ガスやJERAは、手を出したくない案件と聞いていた。しか

し、トランプ氏来日直前の9月になって、両社は相次いでアラスカの事業に対する関心を表明。レターズオブインテントという意向を示す書類に署名をするが、法的契約を伴う売買の購入契約ではないが、前向きなメッセージを出した。

さらに防衛装備品購入のほか、クリーンエネルギーの補助金についても言及。日本は水素自動車に補助金を出しているが、アメリカの自動車会社は作っていないから不利だと文句が付いた。補助金見直しは今言われていて、今年の税制改正に、もしかしたら入ってくるかもしれない。

各国の合意内容

各国も次々とワシントンにトランプ詣でをして関税交渉に当たったが、日本の合意内容は他国と比べてどうなのか。

イギリスは日本よりも早く最初に合意した。とても特殊な事情があって、トランプ氏は関税交渉において、貿易赤字の解消を最大のお題目に掲げるが、イギリスは対米貿易赤字国。アメリカにとっては黒字国だ。あまり攻撃する理由がなかった。しかし相互関税10%は残し、自動車は今までの輸入実績を少し踏まえた10%、特定の台数

までは10%でいいですよという、そういう特殊な合意をした。

EUと韓国は日本に続いて相次いで合意。投資などと引き換えに関税率を引き下げるといふ日米合意がひな形になったような形になっているが、細部は少し異なる。

EUに関しては、相互関税の特例措置が日本と同様に適用されている。EUは日本の5500億ドルより多い6000億ドルの対米投資のほかLNG購入も約束。日本と一番大きな違いは、EUが関税の引き下げを合意内容に含んだこと。自動車と工業製品の対米関税を全部撤廃すると、それをEUの欧州委員会の中で議会に提案したことを踏まえ、アメリカ側はEUへの関税を下げる措置を取った。ただ、日本はそもそもアメリカに対して自動車に関税を課していないので、これも事情が違う。

韓国はヒュンダイなど自動車メーカーがあり対米市場で日本と競合する。アメリカは関税引き下げの見返りに、日本と同様に対米投資を求めた。投資額は3500億ドル。ただ、その投資方法は日本と異なる方法で交渉は非常に難航した。

日本はJBIICとかNEEXIによる民間需要に対する融資、お金を貸しますよとい

う話が多いが、アメリカは韓国に対して現金でよこせと言った。基金化してアメリカが好きないように使えるようにしてほしいと。お金をまとめて払いなさいということ。主張したと韓国では報じられていた。

3500億ドルは去年の韓国全体の対米投資額よりはるかに多いらしい。それを別枠で政府支出として賠償金のように用意してアメリカに差し出すとなると、韓国国内のウォンを売ってドルを調達して差し出さなといけない。

為替市場でそういう調達をすると、ウォンが暴落して、アジア通貨危機のようなことが再来するのではないかと懸念が生じる。韓国はなぜ各国政府と通貨スワップを結んでないのだという政府の通貨政策に対して批判が集まるという、サイドストーリーも出てきた。

実際、3500億ドルという多額を韓国政府が自国の国家予算と別枠でアメリカに捧げものとして出すためだけに支出することは、市場の安定性から考えてもできない。そこで先週、韓国大統領がアメリカと合意したのは、2000億ドルだけ現金で拠出する、しかも為替に影響するので、現金の拠出に関しては、年200億ドルを上限に20

00億ドルまでやっていきますというふうに変わった。アメリカは結局、現金については譲らなかった。単純比較するものではないが、韓国政府は日本政府より大変なことを言われていたことになる。

日本経済への影響

日本経済への影響は、これからもじわじわ続くかもしれないし、日銀の植田和男総裁もずっと注視していくと話している。自動車本体と部品の対米輸出は2024年、関税を課される前は7兆円あったが、25年7月、8月、その関税の影響が出たと見られるタイミングで28%減った。

関税交渉が合意したから戻るのか、15%だったら各メーカー飲み込めますよということであればまた変わってくるのかもしれない。供給網のこともあるし、また最近話題になっている中国のオランダにある半導体メーカーの半導体の供給とか、いろんな要素があるので、単純には見えないかもしれないが、関税の影響も見えていかなきゃいけないと思う。

自動車メーカー自体がどう考えているのかというと、26年3月期連結営業利益ベースで、各社が影響試算をしているが、これ

も情勢によって変わる話なので、あくまで一時点の試算だが、トヨタ自動車の1兆4千億円をはじめとして、合計2兆6733億円。

帝国データバンクが1184社に対し関税合意後の影響調査をしたが、意外だったのは「影響なし」が36・9%もあったこと。一方、GDPへの影響試算でいうと、0・5%前後から1%前後までの数値を予想している。

払拭できない懸念

5500億ドルの対米投資については日米両国の認識に差があるのではないかと記者会見で赤澤氏に聞いたら「ありません」と言われた。投資が実際に実行される際には、日米の協議会で日本が絡む余地がある。投資について最終的に決めるのは米大統領で、大統領に投資案件を差し出すのは投資委員会というアメリカ人だけで作った組織だが、日米の協議会はその意見を与える。日本政府は情報をインプットできるとしている。

日本政府は協議会できちんと意見を言っていて、JBICなどの関連法もあるので、法律に則った投資しかできないと説明してい

て、アメリカはそれを受け入れているのだから、一方的にひどい投資とかなることはないとしている。それでも交渉の外側にいるわれわれからすると、どうしても心配になる。

トランプ氏は自分が交渉で勝ち取ったものをアピールするため、いろんなことを言う。メディアのインタビューに、ここに書いてあるように投資の5500億ドルは、われわれが好きなように投資できる資金と説明している。例えとして、野球選手の契約金のようなもの。アメリカのメジャーリーグでは大谷さんはドジャース入団に際して1000億円の契約だったが、アメリカ人にとっては多額のお金がポンと渡されるというイメージ。トランプ氏も融資とか融資保証には触れず、お金をもらってきましてという説明をしている。

日本政府は、JBICとかNEXIの融資や融資保証が多いという言い方をしている。政府がお金を差し出すとかそういうことではないと説明していて、これは今後投資の実行をしつかり見ていくしかないのかなと思っています。

アラスカのLNG事業もそうだが、東京ガスもJERAもレターズオブインテント

という意向の表明をしている。意向というと買いますよというふうに受け取れるが、日本語で彼らが説明する時に関心を表明しましたと話している。関心はあるけど、やるかどうかは別なのかもしれません。しっかり案件を組成して重ねていくのだと、日本の政府は言っているが、あくまで民間の経済活動に関することなので、どこまでやるのか、また民間にやつてもらうために、政府として何が必要なのかということをいろいろ考えていかなきゃいけないかもしれない。アラスカのLNG事業は赤字になるだろうとずっと前から言われているが、日米が合意した途端に、これはいい話なので乗りますという企業が本場にあるのか、私は疑問に思っていて注視していきたい。

大量購入に関してもSAF、農産品、バイオエタノールなど、本当に需要があるのだろうか。日米両政府が経済理論に基づかない合意で大量購入すると決めたものが、日本市場にポンと入れられた場合、一般企業や消費者が本当に買ってくれるのか。実行していくのは、なかなか難しいように思う。(本稿は11月5日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

プレス・ユニオン

「報道」「宣伝」、役割が同一に

連載「プレス・ユニオン」(3)

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



満州事変により、新聞聯合は経費が激増し、極度の財政難に陥った。岩永裕吉が書いた文書「新聞聯合社の事業」(1935年12月31日)によると、新聞聯合の経費は少なくとも年額120万円を要するのに対して、収入は70万円に満たず、外務省の定額補助金30万円と外務省から交付された為替差損に対する特別補助金10万円を加えても、多大の欠損を免れなかった。この欠損を埋めるため、岩永は数十万円の私財を投じた(『岩永裕吉君』)

政府の助成金を受けた聯合

旧同盟人の手による『通信社史』は、外務省による聯合への補助金は、「十分に理由のあることであった」と擁護する。「対外広報は、国内で新聞を発行することを事業目的とする新聞社の手によって行われるべきものではなく、各国の例にみるように、その国の『国家代表通信社』が代行すべき

性質のものであった。また対外広報は立派な国家活動の一部門であって、そのために要する実費を、国家が負担するのも当然なことであった。したがって、『聯合』が受けていた年額数十万円の『助成金』は、この政府活動に要する実費にすぎなかった。外務省から補助金を交付されていなかった電通は、「満州事変前後から急速に軍部に接近し、外務省と密接な関係にあった『聯合』に対抗しようとしたのは、やむを得ない成行きであり、こうして両社の競争はいよいよ激化していった」(『通信社史』)。プレス・ユニオンに電通が加わっていない背景には、こうした事情があったと思われる。満州事変以後、聯合と電通を合併させて、国策通信社を設立させる動きが出てくるが、外務省は聯合を支援していく。

『新聞聯合社の事業』は、プレス・ユニオンについて、次のように記している。「プレス・ユニオン委員会と我上海支社

(注…上海支局は35年に支社に昇格した)との連絡は頗る円滑に行われ、我社は之によって英文通信部の陣容を強化することを得、彼は之によって更に広きパブリシティーを外字新聞に得、両者共に益して未だ嘗て相互の間に意見の不一致を見たることなし。報道機関としての聯合と宣伝機関としてのプレス・ユニオンの役割が同一のものになっていた。

「逆宣伝と戦え」と岩永裕吉

「国際信義を守りながら日本の名譽のために逆宣伝と戦えということ、これが専務から最初の訓であった」(松本重治「岩永社長と支那」、『岩永裕吉君』所収)。松本重治は32年12月、新聞聯合の上海支局長として赴任した。上海の埠頭には華文部長の奥宮正澄、英文部長の松尾松平らが出迎えていた。

須磨弥吉郎は33年に南京総領事として転出、後任は河相達夫一等書記官であった。34年9月、河相は松本に、満鉄本社で話をつけた2000円を一時金としてプレス・ユニオンに提供したいと申し出た。松本は受けることにした(松本重治『上海時代』)。

井上寿一『機密費外交』によると、上海

の公使館の機密受払報告書を調べると、松本の回顧録では言及されていない、「プレスユニオン賛助費」(33年4月から34年3月まで総額2万1000円)と「松本重治渡 上海に於ける対外宣伝のための特別連絡費」(33年4月から同12月まで総額1万6000^{ドル})が支払われている。

満鉄はプレス・ユニオンに対して、補助金を毎月支出していた。山崎元幹満鉄関係資料(国立国会図書館所蔵)には、34年5月19日決裁として、上海プレス・ユニオン経費補助の件として、「従来ノ補助額月額銀二〇〇弗^{ドル}ヲ銀六〇〇弗ニ増額スルコトセリ」とあり、36年8月10日決裁として「昭和十一年度補助金トシテ左記従来ト同一条件ヲ以テ月額銀六百弗宛支出スルコトセリ」と記している。文書には「極秘」の印が押してある。

松尾松平の後任として、堀口瑞典が34年4月、聯合上海支局英文部長として赴任した。堀口は33年11月に入社し、本社英文部に配属されていた(拙稿「堀口瑞典とその兄」『メディア展望』2018年12月号参照)。1934年3月16日付の広田弘毅外相の斎藤博駐米大使あて電報(外交史料館所蔵)によると、聯合からワシントンへ派

遣する予定だった松尾は、満鉄に入社することになったとしている。松尾は満鉄ニューヨーク事務所に派遣された。

華北にプレス・ユニオン支部設置

盧溝橋事件が勃発した直後、37年7月20日付で満鉄天津事務所長から総裁室東亜課と人事課にあてた文書「プレスユニオン支部設立ノ件」(遼寧省檔案館編『満鉄と盧溝橋事件』所収)がある。盧溝橋事件以前からプレス・ユニオン支部の設置について、松本重治が満鉄と協議していたことが示されている。

「曩^{さき}ニ同盟上海支社長松本重治ノ希望ニ依リプレスユニオン支部ヲ天津ニ設立スル件ニ就キ相談アリタルカ今次事件ニ依リ之ヲ急クコトナリ軍、総領事館共合意ノ上同盟本社ヨリ松方義三郎君ヲ派遣シ北支支部ヲ総括セシメ天津又ハ北平ノ主任トシテ社員松尾松平ニ委嘱致度希望本日萩原領事ヨリ申込アリタリ右詮議乞フ」

『新聞聯合社の事業』は、「プレス・ユニオンは最近天津に於ても我社の斡旋協力によつて少量の英文通信を刊行しつつあるも之はプレス・ユニオンの名に於て行われつつある事業なる」と記している。しかし、

実際には続かなかつたようである。

満鉄の文書はさらに、「尚ユニオン経費ハ軍、外務省ニ依リ共同負担スルコトナリ松尾ニ対シテハ月五〇〇円以内ノ手当及旅費ヲ支給スル旨ノ申出アリタリ。松方氏天津ニ在勤スレハ松尾ヲ北平ニ、其ノ反対ナラハ松尾ハ天津ニ在勤スルコトト致度。松方氏昨日中ニ来津、松尾ノ赴津ヲ俟テ一切ノ手続相談ノコト。松尾職員ノ下ニハ一二名ノスタッフヲ付スル筈」。

本社整理部長だった松方は、天津に7月19日に到着していたことが分かる。松方の人事は、プレス・ユニオンに関連していた。松方は北支那方面軍司令部宣伝部の外事班で嘱託となった。外事班の業務にはプレス・ユニオン、外国人記者、英語ニュースに関する事項などが含まれている(拙稿「日中戦争時の軍報道部と新聞記者(上)」『メディア展望』2019年9月号参照)。

天津で支那駐屯軍特務機関の機関紙として、日刊英文ニュースであるジャパニズ・テレグラフ・サービスが大原安光の手で32年3月から発行されていた。「松本重治氏との打合せ通り同盟通信社に吸収合併され、私は同盟通信社の天津支局の職員になった」(大原安光の手記)。

満鉄弘報課から松尾松平が英文記事の編集のために天津に赴任した（拙稿「日中戦争時の軍報道部と新聞記者（下）」『メディア展望』19年11月号参照）。

天津の堀内干城総領事の広田弘毅外相あての1937年9月23日付電報（外交史料館所蔵）によると、同盟天津支局の英文サービスと前月から開始された北京支局の英文サービスの経費は、両支局の合併会計のもとに、上海のプレス・ユニオンから月1500^{ドル}のほか、天津の軍宣伝班から月600^{ドル}、総領事館から月300^{ドル}の支出を受けていた。

プレス・ユニオンの事務所は、天津の日満商事事務所の2室を無料で使っていた。同電報によると、その時、北京支局では松尾と同盟本社英文部から赴任した三輪武久、天津支局では大原が英文サービスに当たった。

38年2月、同盟北京支局が北支総局に昇格し、英文部が設置されると、松方は英文部長に就任した。38年12月現在の同盟の社員名簿には北支総局英文部に嘱託として松尾松平の名前が記されている。『満州紳士録』にある松尾の経歴には、同盟に関する記述はなく、満鉄の北支事務所付総裁室弘

報課英文係主任の肩書きがあり、おそらく満鉄に籍を置いたまま、同盟の北京と天津に勤務したとみられる。

上海の松本重治の後任は、松方三郎であった。史料で確認できないが、松方はプレス・ユニオン専務理事も兼ねたはずである。松尾松平は39年6月、満鉄副参事・総裁室弘報課外国係主任に昇任した。40年9月、太平洋問題調査部（日本太平洋問題調査会は35年、日本国際協会と合併して改称）の代表調査員としてニューヨーク事務所に派遣された。

松尾の前任は同盟通信の英文記者であった安保長春。37年12月、28歳でニューヨークの太平洋問題調査会国際事務所に出向した。安保の「人選は岩永と松本の主導で行なわれた。（中略）英文ライティングに関しては、松本をやや上回る実力を持ち、松方三郎をはるかに凌ぐとの評価であった」（高光佳絵「戦間期の民間外交と国際政治の民主化」『歴史評論』16年1月号）。

安保は東京商科大学付属商業教員養成所を卒業、新聞聯合に入社した。上海支局では、松本支局長のもと、英文部長の松尾の部下であった。安保は同盟ニューヨーク特派員に横滑りする。

「ナショナル・リベラル」の限界と挫折

同盟は40年9月、「報道報国」をその使命と定めた。編集局長の松本重治は、「わが同盟通信社の目的を規定したものである。われわれ同盟社員が報道の業に従うのは国家のためであることは、いう迄もない」（『同盟通信報』41年2月号）。

開戦後、南方総局長を兼務した松本は南方を視察、「同盟が本来為すべきことは、同盟が南方の思想戦の中枢機関としての任務を完全に遂行することである」（『同盟通信報』42年9月号）と強調した。

開戦日の上海の状況について、中支総局長の松方三郎は『同盟通信報』（42年3月号）で次のように記している。

「日本軍の進駐はなんの抵抗もなく、十時半頃には各部隊が予定の地点に配備を終わった。

四年有半、まるで腫れものにさわるようにして来たその租界に日本の陸海軍がトラックを列え、国旗を掲げて乗込むというようなことは何という変化だろう。『プロマイン』（注：松方が住んでいたブロードウェイ・マンション）の屋根から蘇州河を超（ママ）えていく進駐部隊を見送り乍ら、

僕は、何という素晴らしい御時世になったものだろうと考えた。(中略)

敵性国や重慶の重ね重ねの限に余る策動の根拠地がこうやって崩壊した。この大きな歴史的の切替えを素早く円滑にやってのけることにより、敵性策動の余地を与えないという、日本側の計算は十二分に成功したと見てよい」

ニューヨークにいた松尾と安保は、開戦とともに抑留される。2人は日米交換船の浅間丸で42年8月、帰国した。松尾は42年10月、満鉄総務局東京在勤となった(『日本外政協会会務報告昭和十七年度』、『満州紳士録』第4版)。安保は45年8月10日、欧米部長としてポツダム宣言受諾の原稿のタイプをたたいた。戦後、時事通信取締役。

プレス・ユニオンは、外務省指導下のもと、外務省だけでなく、軍や満鉄から新聞聯合や同盟通信へ支出された助成金の受け皿として機能し、聯合・同盟と一体となったプロパガンダ機関であった。プレス・ユニオンにかかわった岩永裕吉、金井清、松本重治、松方三郎、松尾松平ら自由主義者たちは、太平洋問題調査会のネットワークと重なる。

緒方貞子は、太平洋問題調査会など自由主義的団体で活動した知識人たちを「ナショナル・リベラル」と呼ぶ。「結局彼等もまた日本の軍事行動は中国の排日活動に対する自衛手段であると主張するに至ったが、中国権益の擁護拡大を願うナショナルリストとしての立場が、リベラルとしては否定する軍事行動をついには支持しなければならぬ破目におとし入れた」(緒方貞子「国際自由主義団体の役割」、『日米関係史3』所収)。

同盟は総括することなく、一夜にして共同と時事に看板をかえた。43年5月に解散していた太平洋問題調査部は、日本太平洋問題調査会として46年に再発足した。松本重治は理事、松方三郎は評議員、松尾松平は事務局幹事に就任した。

国際的組織の太平洋問題調査会は戦後、「アメリカの中国政策を失敗に至らしめた陰謀的団体であるという烙印を押され、マッカーシズムの犠牲となって崩壊を余儀なくされてしまう」(中見眞理「太平洋問題調査会と日本の知識人」、『思想』85年2月号所収)。

松本重治は、国際交流の促進を目的とする国際文化会館の設立に尽力する。共同専

務理事となっていた松方三郎は59年、辞任に追い込まれた。全国紙の朝日、毎日、読売の3社が52年に共同を脱退して以来、地方紙の発言力が強まっていた。

同盟で松方の後輩であった中屋健一は「松方三郎がアカと言われる時代」(『文芸春秋』60年2月号)で、松方を「今の日本には数少ない国際人物であり、(中略)世界各国の新聞通信界の首脳とも対等に友人づきあいの出来る貫禄と才能の持ち主である」と評価する。共同の対外サービスに理解を示さず、「地方紙の言うことだけよくきく通信社であればいいということが、日本の場合には大きな摩擦となって現れた」と指摘した。さらに、「松方専務理事の辞任を招いた共同通信社の現理事会の方向は、始(ママ)めからこれらの世界通信社に伍して国際場裡に打って出る気概に欠け、共同通信社をして狭い日本国内だけを対象とし、対外活動を無視する小通信社の地位に止めようとするものであって、そこには何らの発展性も期待することが出来ない」と慨嘆する。

それから六十数年。対外サービスをめぐる共同通信の構造的な問題は、変わらないままである。

「やさしい記事」が問うもの

連載「メディアの日本語」(15)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



前号の締め切りまでは確定しなかったが、「女性初」の高市早苗首相が就任した。前々回、前回と参院選や自民党総裁選にまつわる報道の日本語について書いてきたが、政治報道や選挙報道が特異な日本語にあふれ、「わかりにくい」とされていることは、この連載でも何度か取り上げてきた。

そうしたなかで、朝日新聞が2025年10月15日付で「本社のニュース やさしい日本語」という社告を掲載した。前回も取り上げた外国人などを読者に想定した「やさしい記事」をネット上で公開するというのだ。今回は「やさしい記事」と、これに関連した「子ども新聞」の記事について考えることにする。

「です・ます体」が基本

社告によれば、朝日はウェブメディア『やさしい朝日新聞』を開設し、朝日新聞

デジタルの記事をグループ会社の自動変換システムで「やさしい日本語」に言い換えた記事を公開することになったというのである。

筆者を含め、日本語を母語としない人たちを対象とした日本語教師にとって、「やさしい日本語」というのは、教師として習得すべき基本的な概念の一つでもある。1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、災害時に外国人に必要な情報を速やかに伝えるために生まれた考え方で、その後、行政による生活情報などにも広まった。さらに外国人だけでなく、子どもや高齢者など日本語を母語とする人にも配慮した言葉遣いが必要と考えられるようになった。

つまり、日本の行政関係の日本語は、そのままでは外国人だけでなく、日本人にとっても「わかりにくい」ということである。それはメディアの日本語にも当てはま



『やさしい朝日新聞』記事

い記事」を掲載するというわけなので、早速、『やさしい朝日新聞』の記事にアクセスしてみた。10月31日付には「アメリカのトランプ大統領が『核兵器の実験』についてSNSに書き込みました」という見出しの記事があった。見出しを含め、すべて「です・ます体」になっており、本稿では省略しているが、すべての漢字にフリガナが付いている(以下同)。

この『やさしい朝日新聞』の記事の元になった朝日新聞デジタルの記事は、10月30日付の

「トランプ氏『核兵器の実験を指示』 習氏との会談直前にSNS投稿」

だ。当然のことながら、すべて「だ・である体」であり、漢字にフリガナはない。

新聞など活字メディアの文体について

ること
は、この
連載を始
めたとき
に書いた。
た。
その朝
日新聞が
「やさし

が「です・ます体」に移行しているなかで、デジタル時代の新聞も柔軟に採用した方がいいのではないかと書いたが、これはその実践ともいえるだろう。ちなみに「です・ます体」は「やさしい日本語」の基本的な考え方でもある。

また、元記事の見出しにある「指示」など、いくつかの要素が『やさしい朝日新聞』の見出しではなくなっているが、本文では「実験を指示」が「実験をするように言いました」と説明されている。また、「投稿した」はすべて「書きました」に書き換えられている。



もともとの『朝日新聞』記事

は、本連載の今年5月号「記事は『だ・である体』が当たり前か」で問題提起し、行政も含めて多くの日本語表記

さらに、元記事では、「ロシアと中国を念頭にして『彼らは実験をしている。我々は誰よりも保有しているのに何年も実験していない。我々もやるのは適切なことだ』と話した」となっているのを、『やさしい朝日新聞』では、「彼ら（ロシアと中国）は実験をしている。我々（アメリカ）は誰よりも保有している（持っている）のに何年も実験していない。我々もやるのは適切なことだ」と話しました」となっている。「彼ら」と「我々」をカッコで具体的に説明していて飲み込みやすい。また、「保有する」を「持っている」と補足しているが、トランプ氏の英語を「保有している」とするか「持っている」とするかはあまり問題ではなく、こうしてみると、元記事も『やさしい朝日新聞』も、最初から「持っている」の方がわかりやすいのではないかと感じる。

日本の学生にも難解

こうした「やさしい記事」の取り組みは、朝日が最初というわけではない。多くの外国人にも知られているのが、NHKの『やさしい言葉ニュースNEWS WEB EASY』だろう。日本語教師向けのガイドブックにも利用方法などが載っている。体裁は先ほどの『やさしい朝日新聞』とほぼ同じ、というよりも、朝日の方がNHKを参考にしたのだと思われる。



『NHK NEWS WEB EASY』

た「です・ます体」なのだ。NHKは放送原稿を元にしている

WEB EASY』だろう。日本語教師向けのガイドブックにも利用方法などが載っている。体裁は先ほどの『やさしい朝日新聞』とほぼ同じ、というよりも、朝日の方がNHKを参考にしたのだと思われる。

ただ、1点だけ違っているところがある。例えば、11月5日付『NEWS WEB EASY』の記事の見出しは「ニューヨークの新しい市長にマムダ二さんが選ばれる」と、「だ・である体」で掲載されているのだ。本文は「アメリカで4日、ニューヨークの新しい市長を選ぶ選挙がありました。結果はまだわかっていませんが、アメリカのテレビなどは、民主党のマムダ二さんに決まったと伝えました」



『やさしい日本語で読む西日本新聞』

のでニュースも「です・ます体」が基本なのだが、見出しはすべて「だ・である体」だ。これが『NEWS WEB EASY』にも受け継がれているようだ。外国人留学生には「？」だろうが、「やさしい日本語」の言い換えといっても、メディアは元々のニュース記事の体裁を色濃く残しているというにとだろ。

他にも、検索してみると、読売新聞オンラインの「関西発」のサイトに「やさしい日本語」のコーナーがあるし、西日本新聞のウェブサイトに「やさしい日本語で読む西日本新聞」がある。「です・ます体」や漢字のフリガナも同じである。また、こうしたサイトの記事をまとめているサイトもあった。

筆者が新聞社に入社したときは（それ以前からとも思うが）、「記事は中学生でもわかるように書け」と

言われていた。自分が中学生の時にどれだけ新聞を読んでいたか、正確には思い出せなかったが、地方支局ではそういうつもりで最初は書き始めた記憶がある。

しかし、その後、経済記者になり、海外特派員を経験すると、いつのまにか、難しい単語をひねくりだすことが常態になっていった。先ほどの例を引けば、「持っていない」と書けばいいのを「保有する」と書いてしまふといった具合だ。これには、自分の最初の原稿に手を入れる先輩やデスクの影響もあったかもしれない。

いまの新聞記事は多くの中学生がスラスラと読める日本語ではない。いや、筆者が教える二つの大学の学生（もちろんほとんどが日本語を母語とする日本人）にとっても同じようなもので、やはり新聞記事は「わかりにくい」「難しい」という学生が多い。

その理由について聞いてみると、「専門用語が多い」「ニュース独特の言い回し」が圧倒的に多かった。それ以外では、「漢字にフリガナがない」「だ・である体が硬い印象」が続く。中には「縦書きだから」というのもあった。いずれもネット上の「やさしい記事」が意識して変えている点

である。

つまり、「やさしい日本語」による記事は、なにも外国人や子どもに必要なだけでなく、いまでは大学生にとっても必要な時代になりつつあると言っても過言ではないということだ。今の大学生で紙の新聞を手にする率が限りなくゼロに近いことのひとつの理由だろう。

新聞記事の「翻訳」が必要な時代

実は日本の大手紙は、ずいぶん前から「やさしい日本語」による記事を発信してきた。子会社などが発行する小中学生向けの新聞である。代表的なものに『朝日小学生新聞』『朝日中高生新聞』『毎日小学生新聞』『読売KODOMO新聞』などがある。新聞によっては、本紙の特集として小中学生向けのページを掲載している社もある。特に小学生向けは「です・ます体」で書かれ、漢字のフリガナなど「やさしい記事」との共通点が多い。いわゆる「お受験」対策の時事問題など進学準備教材としてのニーズに応えることや、将来の本紙読者につなげるという両方の戦略がある。

一方で、「来日したばかりのときはネットの小学生新聞を読んでいた」という中国

人もいるように、日本語を母語としない人にとって、「(やさしい)日本語」の教材として機能している側面もある。

こうした「子ども新聞」の記事をめぐって最近、ネット上でちょっとした炎上が起きた。

『毎日小学生新聞』のWEB版のコラム『鈴と小鳥と』で、10月25日付で掲載された「新しい総理大臣が誕生」「初」の次は」というタイトルの記事だ。筆者は編集長と

鈴と小鳥と

新しい総理大臣が誕生 「初」の次は

毎日小学生新聞 | 2025/10/25 | 1662文字



新内閣が発足し、記念撮影に臨む大臣ら。前列中央は高市早苗総理大臣。総理大臣官邸で21日

大きく載せました。

政治の大きなニュースが続いていますね。その一つは、自民党の衆議院議員、高市早苗さん(64)が総理大臣に選ばれたことです。「女性初」という点も注目されています。どうして「初」だと話題になるんだろう？

毎小も、政治の動きをたくさん伝えてきました。高市さんが総理大臣に就任したという1面の記事は、見出しに「女性初」と大

『毎日小学生新聞』記事

ある。

記事は、高市首相の就任を、日本で初の女性首相の誕生という大きな変化と評価したうえで、次のように書かれていた。

「でも、『女性初』だから女性にいいことがあるとは言えません。性別が同じでも、考え方や望むものも同じにはならないですね。そもそも高市さんは『女性全体の代表』というわけではありません」(本文は漢字にフリガナ付き)

これに対し、「小学生を政治的に洗脳するのか」といった批判がXなどのSNSを中心に広がり、これをもとにした「子供向け新聞に非難殺到!」的な見出しでネット記事に取り上げられることになった。

「女性初」の評価については多くのメディアで掲載され、『鈴と小鳥と』と同じような論考も少なくなかったが、たいした話題にはならなかった。しかし、「子ども」向けの記事となると不適当という「大人の側からの批判が集中したのだ。小学生相手であってもこれくらいの論理が分からないわけではないと筆者は考えるが、ここには「やさしい記事」が問うている問題も垣間見える。

もともとの「やさしい日本語」という命

名には、「やさしい」易しい」のほかに、「やさしい」優しい」というニュアンスも含まれている。また、「です・ます体」の文章には上から教えを垂れるような雰囲気を感じる人もいて、こうした文章に「批判的な視点」があると、主張の押し付けと受け止める人たちもいる。

しかし、5月号でも取り上げたように、「です・ます体」の記事で自民党の裏金問題をスクープした『しんぶん赤旗』の例もある。外国人や年少者向けの「やさしい記事」が問題点を明確にせず、主張すべきことが書かれていないとすれば、その方が問題だろう。戦争を伝える記事は「子ども新聞」でも「やさしい記事」でも、その悲惨さを伝えるのが役割だ。報道記事についていえば、「易しい」ことは重要だが、「優しい」ことは必ずしも必要はないと思う。

先述の西日本新聞の「やさしい日本語」コーナーの説明には、「外国人や子どもにも伝わりやすい『やさしい日本語』に翻訳したニュースをお届けします」とあった。外国人が日常の隣人となり、子どもはいずれ大人になる。日本の新聞記事が、別の日本語への「翻訳」が必要になった時代になったことだけは間違いないようである。

●特派員リレー報告 (168)

平等実現へ、大規模集会―アイスランド 国際婦人年から50年、8回目「女性の日」

共同通信ロンドン支局

立田 成美



北欧の島国アイスランドは「男女平等の先進国」として知られる。1980年に、世界で初めて直接選挙で選ばれた女性大統領が誕生。現在は大統領と首相、いずれも女性が務めている。世界経済フォーラム（WEF）の「男女格差（ジェンダー・ギャップ）報告」では最も格差が小さく、16年連続世界1位となった。アイスランドで男女同権の考え方が根付いたのは、75年10月24日に行われた「女性の休日」と呼ばれる全女性の9割が家事や仕事を一斉に休んだ事実上のストライキがきっかけだ。実施から50年の節目となる今年10月、現地で記念の大規模集会が開かれ、取材した。

決起

支局のある英ロンドンからアイスランドの首都レイキヤビクまでは直行便で約3時間半。オーロラや温泉が楽しめるアイスランドは、英国人にとって人気の観光地とな

っている。観光業はアイスランド経済の柱の一つで、経済協力開発機構（OECD）によると、国内総生産（GDP）の約8%を占める。政府傘下にあるアイスランド観光委員会の報告では、2024年は約230万人の外国人観光客が訪れ、新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ経済の立て直しに大きく貢献した。

アイスランドを訪れるのは今回が初めてだった。冬の足音が近づく10月下旬のレイキヤビクの気温は、日中は1桁前半、夜は氷点下になる。レイキヤビク近郊にある国際空港を出ると、顔が痛くなるほどの冷たい海風が吹き付けた。空港から中心部まではバスでさらに約1時間。街中には黄色や青色、赤色の色鮮やかな住宅やホテル、カフェが立ち並んでいた。

観光客が多いとはいえ、車移動が主なせいか歩いている人の姿は少なく、閑静だ。港からは海を隔てた向こうに、冠雪の雄大

な山々が一望できた。誤解を恐れずに言えば、立山連峰に囲まれた日本の富山市を想起させる景観といったところだろうか。公用語はアイスランド語だが、国民の英語力は総じて高く、難なく英語で意思疎通がはかれた。

ここで、訪問の目的である「女性の休日」の歴史について振り返りたい。アイスランドでは1915年、女性が参政権を獲得した。しかしその後の国政進出は遅々として進まず、女性の声を国に届ける機会に限られていた。男女の賃金格差も大きく、「同一労働同一賃金」とはほど遠い状況だった。家事や子育ての負担も圧倒的に女性が大きく、やり場のない不満が高まっていた。

「女性の休日」が構想されたのは、75年6月にレイキヤビクで開かれた女性会議だ。国連は75年を男女平等の促進に向けた国際婦人年と定め、6〜7月に女性に関する初の国連会議がメキシコ市で開催された。アイスランドでも何かアクションを起こしたいと考えた女性団体のメンバーの中からストライキの提案があった。

しかし、ストライキを起せば仕事を解雇される懸念があり、反発は強かった。「だったらストライキではなく、皆で休む



10月24日、アイスランドの首都レイキャビクで「女性の休日」50年を記念する集会に参加する人々

ということにすればいいのではないか」。話し合いを何度も重ね、最終的に「女性の休日」という名称の下、全国で参加を呼び掛けることになった。

75年10月24日、全国の20カ所以上で開かれた集会に家事や仕事を休んだ女性たちが参加。賃金や政治、家庭での立場で男性との格差是正を訴えた。レイキャビクで開かれた大規模集会には、当時の人口のおよそ1割に当たる2万5千人以上が集結した。一方、普段は育児に積極的ではない男性は妻に代わって子どもの世話をしなければならなくなった。女性が仕事を休んだことに加え、男性が育児で働けなくなったため職場が回らず、休業する会社や店が続出。社会全体が停止した。女性がいなければ全てが破綻するという実感が国に広がった。

「女性の休日」の成功に勢いを得た女性たちは、その後も男女平等の実現に向けた活動を展開した。翌76年、性別による賃金格差を禁止する法律が成立した。その後

も定期的に「女性の休日」を実施。機運の高まりと共に女性の国政進出が進み、政治や行政のあり方に女性の視点や要望が反映されるようになっていった。

誇り

今年10月24日、8回目となる「女性の休日」がレイキャビクで行われた。正午ごろ、行進の出発地点となる国立美術館周辺に向かった。まず目を引いたのは、大通り沿いに立つピンクのエプロンを身に着けた彫像だ。彫像には赤ちゃんの人形が入ったシオルダーバッグが肩に掛けられ、周囲にはベビーカーや子ども用の自転車、洗剤、ポットなどかつての「女性の仕事」である家事を象徴するような装飾がこれでもかと施されていた。

通りをまたぐようにして、洗濯物を干すように衣類が掲げられていた。シャツには「父親はできない」などと、アイスランド語で皮肉が効いた言葉が書かれている。植え込みには性暴力の撲滅などを訴えるプラカードが配置された。

行進の時間が近づくと、今までどこに隠れていたのかと思うほど大勢の女性が集まってきた。「久しぶり。元気だった?」。あ

ちらこちらでハグを交わしたり、記念写真を撮ったり。まるで同窓会のような雰囲気だ。顕著だったのは、女性だけでなく男性参加者も多いことだった。気温4度と冷え込む中、コーヒーやパンを手にした家族やカップルが会話しながら、ゴール地点となる約1^{キロ}先の広場までゆつくりと歩き始めた。私も一緒に歩くことにした。

「あの像はね、女性がやっていた仕事に対する尊敬と誇りを示しているのよ」。ある参加者の女性はエプロンを身に着けた彫像の前を通り過ぎる際に笑顔で語った。女性ばかりが家事を担ってきた歴史への不満はあるが、決してその重要性を否定するつもりはなさそうだ。

途中で、いくつかの女性団体が小さな集会を開いていた。移民2世らの女性団体は、移民や移民にルーツがある人々とその他の国民で、言語の壁などが障害となって賃金や収入の格差が生じていると指摘する。南アフリカ出身の父と中国出身の母をもつレイキャビク在住の移民2世アニア・スメスさん(32)は「アイスランド語は難解。言葉の壁がある移民に対し、もっと政府がアフターケアをすべきだわ」と強調した。性自認が男女どちらでもない「ノンバイ

ナリー」の当事者らも参加し、プラカードを手には性自認による格差や差別の是正を求めた。ある当事者は「全ての女性の権利を守るなら、性的少数者の女性らの権利も守るべきだと思う」と厳しい表情で語った。

こうして参加者に話を聞いてみると、単なる女性というくりくりではなく、あらゆる立場の人々が平等実現を求めて集まってきたことが分かった。主催者として特定のグループに動員をかけている訳ではない。そもそもまだ男女格差が大きい日本で長く暮らした身からすると、アイスランド国民の意識は百歩も二百歩も先に進んでいるように思えた。広場に集まったのは5万人以上。ライブイベントが開かれ、参加者はにぎやかに思い思いの時を過ごした。「道を切り開いた先人の女性たちがいるから、今の私たちがある」。母親が50年前に「女性の休日」に参加したブリンティス・マシュテンシュトテフさん(45)が感慨深げに語った。母親からは何度も50年前の事を聞いて育ち、誇りに感じていたという。活気に満ちた集いは夕暮れ時まで続いた。

先へ

後日、50年前の「女性の休日」に参加し

た女性にも話を聞いた。歴史家のクリステイン・アシュゲフトフテルさん(74)は当時、アイスランド大の学生。学生の間では人づてに決起の話が広まっていた。「あなたは行く?」「もちろん、行くわよ」。そんな会話を友人らと交わし、当日レイキャビクの大規模集会に足を運んだ。

どのような事になるのか予想がつかなかったが、広場にあらゆる方向から女性らが続々と集まってくる様子に「心が震えた」。集まった他の女性たちと共に歌ったり、演説を聞いたりして過ごす時間は、他者との心のつながりを感じる貴重なひとときだった。その日に全てが好転した訳ではない。しかし、一人ではないと実感した女性たちは自信を持ち、社会への働き掛けを強めた。「対話して連帯感を持つことが、世の中を変えていく上で最も重要だった」と意義を振り返った。

理想的な男女平等を実現したかのように見えるアイスランドだが、アシュゲフトフテルさんはまだ根深い問題は残っていると感じる。特に深刻なのは男性から女性への性暴力だ。18歳以上の2万人を超える女性を対象に実施された2018年公表の調査によると、4分の1が何らかの性暴力を経

験している実態が明らかになった。性暴力は密室で行われ、被害を受けても警察に届け出ないケースが多く、表面化しにくい。

さらに、世界的に女性の権利向上への意識が高まる一方で、インターネットなどを通じてミソジニー(女性嫌悪)が急速に広まっていくとの危機感も抱く。「誰もが簡単に情報発信できるようになった代わりに、ミソジニーのような悪感情も瞬間に世界中に拡散できるようになった」。アシュゲフトフテルさんがため息をついた。

「フェミニズム運動の核は自由であるということ。女性でも誰でも、自分の生き方は自分で選べる」。次世代を担う若者に、人権の大切さを子どもに伝える教育に力を入れてほしいとの願いを口にした。

アイスランドでも全てが完璧な訳ではなかった。それでも国民はより良い社会を目指し、躊躇(ちゅうちよ)することなく自身の意見や将来への希望を口にしていた。先が見えなくてもまずは行動してみる。その先に次に目指すべきものが生まれていく。そうやって前向きに、少しずつ軌道修正しながら進んでいくことが何よりも重要なのではないだろうか。今と昔のパワフルな女性たちに勇気と気付きを与えてもらった滞在だった。

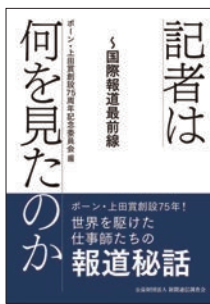


「記者は何を見たのか」国際報道最前線」11月に発刊 ボーン上田賞創設75周年記念

新聞通信調査会事務局

優れた国際報道を顕彰するボーン・上田記念国際記者賞が1950年の創設から今年で75周年を迎え、運営を担う新聞通信調査会が11月半ばに記念書籍を発刊する。タイトルは「記者は何を見たのか 国際報道最前線」(ボーン・上田賞創設75周年記念委員会編…2530円、1200部)。歴代の受賞者36人が寄せた知られざる取材秘話や選考委員の国際報道への見解を掲載し、現役記者のみならずジャーナリズム研究者にとっても興味深い内容になっている。

ボーン上田賞は1949年に東京湾で事故死したUP通信(現UPI通信)のマイルズ・W・ボーン副社長兼極東総支配人と上田碩三元電通社長の国際報道への貢献を



記念し、遺族と友人らが米ピューリッツァー賞にならって創設。当初は日本新聞協会が選考と

運営を担っていたが、2013年度から調査会に移管した。創設50周年の2000年には受賞者の寄稿集「ジャーナリストの20世紀」(500頁…電通)が発刊されている。

今回の新刊も577頁の大部で、章立ては年代別とした。第1章「冷戦とその崩壊」(1970～99年)はベトナム戦争や韓国、中国、中東などを駆けた記者OBたちが取材の舞台裏を回顧。第2章「『平和の配当』はどこに」(2000～09年)ではイラク戦争など中東で続く紛争を中心にベテラン記者たちがつづっている。第3章「混迷の時代」(2010年～19年)は中堅記者らが中国報道や移民問題の裏話などを明かし、第4章「新たな秩序を求めて」(2020年以降)ではウクライナ、ガザを取材した比較的若い世代の記者らが国際報道の「現在地」を記した。第5章は選考委員5人(春名幹男委員長は巻頭言)が「選ぶ側から見たボーン賞」を語っている。

章の間には四つのコラムを掲載。賞の軌跡を数字でたどったコラムでは、受賞者総数が101人に上り、1966年度には特例として文化大革命下の北京に特派された日本人記者団9人全員が受賞したことや、女性受賞者の初受賞が81年度でこれまでの総数は7人とどまることなど興味を引く話がちりばめられている。

巻末には歴代受賞者一覧と戦後世界史年表を掲載。寄稿者が秘蔵する取材時の写真や受賞者に贈られる副賞のブックエンドと万年筆の写真などビジュアルも豊富だ。

書籍編集に当たっては2024年末に調査会内に記念委員会を設置。連絡が可能な約50人の受賞者に刊行の趣旨を伝え寄稿を募ったところ7割の方々に応じていただき、25年の年明けから約10カ月かけて編集・校正作業を行った。編集実務では共同通信外信部OBの宮脇英朗氏のほか時事通信出版局が協力した。

記念委員会ではこのほか11月18日から27日まで内幸町の日本プレスセンタービル1階のエントランスホールで出版記念のミニ写真展を開催するほか、1階のジュンク堂書店では「国際報道ブックフェア」の開催も予定している。



校理事長・久保大久保校長（右）に、時事通信社＝10月27日午後、東京・銀座の時事通信ホール

今回受賞した名西高校では、2003年から生徒会などの有志を中心に地域の見守りや清掃に取り組み防犯ボランティア組織「名高

新聞通信調査会が協賛して特別賞を贈呈している第40回教育奨励賞（時事通信社主催、文部科学省後援）の表彰式が10月27日、東京・銀座の時事通信ホールで開かれた。西沢豊理事長は、新聞通信調査会特別賞に決まった徳島県立名西（みょうざい）高等学校の大久保民枝校長に、表彰状と副賞100万円の目録、記念品の盾を授与した。新聞通信調査会特別賞は、メディアリテラシー、情報リテラシー教育に関連した実践で、優れた成果を挙げている学校が対象となる。

徳島県立名西高等学校に新聞通信調査会特別賞

中学生に出前授業、サイバー犯罪防止

時事通信社編集局内外教育編集長兼解説委員

田村康彦



（みょうざい）パトロール隊」が活動。23年、同パトロール隊に「サイバーセキュリティ班」が発足し、地元中学校に向いて、個人情報流出やSNS上での成り済ましなどサイバー犯罪に関する啓発活動を始めた。

出前授業は、中学生に関心を持ってもらうため、「名高サスペンス劇場」と題した物語仕立てのコナーを設けて内容に工夫を凝らし、資料の作成に当たっては、最新の犯罪手口の情報など徳島県警サイバー戦略推進課と連携している。

具体的には、SNSへのささいな投稿から写真の撮影場所や投稿者の特定が可能になるリスクを例示。そうした事態を避ける対処法をアドバイスするなど、サイバー犯罪に巻き込まれないよう、中学生の情報リテラシー向上に貢献している。

表彰式で受賞スピーチをした大久保校長は「本校は、スクールポリシーの一つに地域社会貢献を掲げている。受賞を励みに今



徳島県石井町立高浦中学校で行った出前授業の様子（名西高校提供）

後も情報リテラシー教育、地域社会貢献活動を一層進めていく」と誓った。

審査委員長を務めた放送大学教育振興

会の御手洗康理事長は講評で「サイバーセキュリティは今日的なテーマだ。出前授業は警察とも相談して資料を作成し、具体的な事例を踏まえて啓発するなど、地域に根差した情報リテラシーの取り組みは高く評価できる」と述べた。

教育奨励賞は、創造性に富んだ特色ある取り組みを顕彰して教育界の発展に寄与する目的で時事通信社が1985年に創設した。「授業（保育）の革新」「地域社会に根差した教育」のいずれかのテーマに即した実践を表彰する。都道府県、政令指定都市の教育委員会などから推薦された幼稚園、小中高校、特別支援学校などが対象で、第40回は全国から59件の推薦があった。

新聞通信調査会は、2009年度から特別賞を贈呈する協賛団体となっている。



石澤靖治 著
（創成社 2420円）
『世論とメディアでみる戦後日米関係』



日本人にとってアメリカは最も身近に感じられる外国であり、本書の冒頭で著者は「もはや日常的に存在する『外国』である」と表現している。日本のメディアはアメリカに関することなら政権の動きから経済・社会問題、事件・事故も詳しく報じる。

日米関係を扱った本も無数に出版されている。ただ、外交や安全保障の観点から国と国、政権と政権の関係における事象を解説した本が多い。著者はそうした分野も重要だと認めつつ、外交・安保中心の日米関係に関する書籍は「元々その分野に興味をもっていた人や、政権を担当する人などの当事者を除けば、一般には馴染みにくいのではないだろうか」と疑問を呈する。

そうした疑問から本書では、戦後の日米関係をおさらいしつつ、それぞれの時代に国民はどう感じていたか、メディアはどう動き、何を報じてきたかという視点で両国関係を読み解いている。

例えば、1971年に当時のニクソン大統領が金とドルの交換停止を突然発表

した「ニクソンショック」は、国際的にも経済的にも大ニュースだった。ところが、本書によれば、日本国民はニクソンショックをニュースとしては認識しても、直接関連する企業を除けば社会的混乱はなく、ニクソン政権への大きな反発もほとんど見られなかった。

当時の日本の新聞はニクソンショックを大々的に扱い、記事を頻繁に掲載した。他方、実際の国民生活への影響については、記事はあるものの、扱いは大きくなかった。朝日新聞のある記事によれば、50歳の会社員は「よくわからんが、ふつうの人は関係ないのところがいますか」と話したという。

本書では日本メディアと米メディアの関係性についても、日本での報道の背景を知る上で重要な側面が示されている。

著者は1990年9月から4年間、ワシントン・ポスト紙の極東総局（東京）に勤務していた。当時、極東総局発の記事で、日本で話題になったり、論争を起こしたりするような内容を報じた際、すぐに日本メディアから「その批判を私たち

のメディアで紹介したいのだが」と連絡が入ったという。

ワシントン・ポストからすれば、日本の報道を基に取材を始めた題材であり、日本のメディアであれば自ら批判すればいいはずだと考えるが、「米メディアの口を使って日本を批判したい」ということだ。米主要メディアの日本に対する反応や評価は今でも、他の外国メディアより報じられる場合が多い。

アメリカに駐在する日本メディアの特派員は日々取材に取り組んでいるが、米メディアも当然、重要な情報源としている。ただ、アメリカではニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストといった有力紙、テレビの3大ネットワークとCNNはいずれもリベラルのメディアで、日本の新聞、テレビ局が提携しているのもこうしたメディアだ。このため、日本メディアのアメリカ発の報道は、リベラルの見方をベースとする場合が多い。

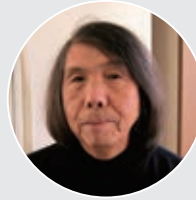
そうした中でトランプ大統領の登場は、アメリカが急に保守化したような印象も残した。しかし著者は、トランプ現象は保守化と同じではなく、「反リベラル」現象だと説明している。「トランプ党」の共和党から伝統的な保守派が自ら離れるか、追放されるかの仕打ちを受け、たことにも、それは表れている。

（田坪 睦 時事通信国際局長）

昭和100年・戦後80年が過ぎようとしているいま、私の頭に1つの詩が浮かんでいる。「あなたじゃ ないのよ あなたじゃ ない あなたを 待って いたのじゃない」。作家・太宰治が戦争直後の1946年に発表した戯曲『春の枯葉』にある。評論家・加藤典洋氏（故人）は戦後50年の雑誌に載せた『敗戦後論』で「『あなた』はいうまでもなく、占領軍である」としたが、もっと漠然と「こうあってほしいという願いが裏切られた戦後」と考えてもいいだろう。そしていま、国内外の政治、経済、社会、文化、メディアなどの現状を見

プレス ウォッチング

「あなたを待っていた のじゃない」 戦後80年の新聞は？



ジャーナリスト
小池 新

渡して考える。はたしてこれが、私たちが「待っていたあなた」なのだろうか。

「存立危機事態」反応に違い

10月21日に就任した高市早苗首相は、国際会議出席や日米、日韓、日中の首脳会談をこなし、臨時国会の質疑も大過なく過ごしたように見えた。政策面で踏み込まなかったから当然だが、在京各紙は「高市外交 上々デビュー」（11月2日付読売朝刊）、「首相『安全運転』で代表質問乗り切る」（7日付産経）などの評価。ところが、7日の衆院予算委員会での「台湾有事」で「武力を伴うなら存立危機事態になり得る」との答弁に「中国、急速に硬化」（16日付読売朝刊）。駐大阪総領事の「汚い首を切る」とのSNS投稿も加わって、双方が大使を呼んで抗議し合い、中国側は14日、日本への渡航自粛を呼び掛けるに至った。

高市首相にとっては持論で、自民党総裁選でも主張していたが、首相としての発言は「『戦略的あいまい』貫徹ず 手の内さらすリスク」（11日付日経朝刊）とされた。8日付朝刊は朝日、読売、産経が1面トップ。中でも朝日は2面「時時刻刻」と社説「歯止め緩める首相答弁」でも取り上げて

重大視した。対して毎日1面2段、東京は2面で日経は4面。反応の違いが際立った。一方、産経は17日社説で首相発言を全面支援。両国に冷静な対応を求める意見が大勢だが、首相の保守的な言動が火種になって今後の展開は見通せない。

「安倍ノスタルジー」？

10月後半に発表された各紙世論調査の内閣支持率は約65%（毎日、共同通信）から最高で約75%（産経）と軒並み、想定以上の高さ。11月調査でも高率を維持した。「初の女性首相」に加えて、参政党などに流れた保守層が回帰したとの見方が強く、特に若い世代で期待が大きかった。10月28日付毎日朝刊は「『ロケットスタート』成功」の見出し。11月10日付東京タ刊は、首相が愛用する「早苗バッグ」の長野県の製造元に注文が殺到していると伝えた。紙面には「高市カラー（高市色）」「安倍後継」の活字。毎年恒例の「新語・流行語大賞」でも「働いて働いて働いて働いて働いてまいます／女性首相」がノミネートされるなど、「高市ブーム」といえる状態に。

後輩記者と話していて、背景に「安倍ノスタルジー」があると意見が一致した。い

まの若者たちは高度成長もバブルも知らない。安倍晋三首相の第2次政権当時は「政治とカネ」などの問題もあった半面、株高や雇用状況改善など、表面的な温かさを感じた人もいたのだろう。若い世代を中心に「あの時代をもう一度」という気分が「高市人気」を押し上げているのではないか。

「不正」がまかり通る

「待っていたあなた」に話を戻す。昭和100年・戦後80年は、少し豊かでなくても科学技術が人間に貢献し、もっと自由で公正な世界だろうと思っていた。しかし。現実の「不正」の最大の表れはアメリカのトランプ大統領の存在だが、日本でも「政治とカネ」や「外国人差別」などの「不正」がまかり通っている。その節目が斎藤元彦・兵庫県知事をめぐる動き。「二馬力選挙」で知事を再選させた立花孝志「NHKから国民を守る党」党首が11月9日、逮捕された。自死した元県議に関するデマをSNSで拡散した名誉棄損容疑。10日付夕刊で毎日、読売が1面トップに。東京も1面で扱った。社説でも全紙が11、12日に論じたが、党首を批判し、知事の責任を求める論調の中、「SNSとデマ考

えたい」(朝日)、「立花党首逮捕をSNSの歪み正す契機に」(日経)など、社会問題と捉える姿勢が目立った。

確かに問題の根は深い。読売は11日付朝刊から「党首逮捕」を3回連続で連載したが、13日付の(下)で神戸市の衣料品店経営の男性(61)の談話を伝えた。知事選で立花党首らのSNSなどを「事実に近い」と考えるようになり、いまでも「元県議が知事を引きずり下ろそうとした首謀者」と信じるという。党首逮捕に「やり過ぎた面はあるが、国家権力に刃向かうと、出る杭は打たれるということなのか」と話す。同じように考える兵庫県民がいまもどれだけいるだろうか。真偽不明のSNS情報を頭から信じる、その根底にはマスメディアに対する不信というより憎悪がある。

腰が引けていた?

「新語・流行語大賞」に「オールドメディア」がノミネートされた戦後80年の新聞に、そうしたことに対する危機意識があるか。どの新聞も部数減の「ジリ貧」で自信を失い、「自紙の読者に受ければいい」という「守り」の姿勢で自己完結している。兵庫県知事と立花党首の問題を最も踏み込

んで報じたのはTBS「報道特集」だった。党首の言動は確かに常軌を逸していたが、他のメディアは、公職選挙法や「言論の自由」を理由にしか、記者らへの個人攻撃を恐れて腰が引けていたように感じたのは私だけだろうか。「新聞の崩壊」は自らの内部が招いた結果だといまさらながら思う。

10月6日付毎日朝刊コラムで斎藤幸平・東大准教授は「日本に必要なのは左派ポピュリズムだ」と指摘した。アメリカ・ニューヨーク市長選で民主党左派候補が当選したことが注目されたが、日本でそうした動きが起これないのはなぜなのか。さらに、「政治参加が『推し活』している」という学者の見解を以前紹介したが、少子化で過剰な自己愛と「独りよがりの『正義感』」(11月11日毎日社説)を抱え、ネット情報の洪水の中を泳ぐ最近の若者らが求めているのは従来の「政治」や「選挙」でなく、「自分も参加できるイベント」なのではないか。兵庫県知事をめぐる動きや参院選での投票率上昇、参政党躍進、過剰な「高市人気」の理由もそれなのでは? そうした社会意識の変容を長く地道に追うのが新聞の役目であり、「待っていたあなた」をわずかずつでも引き寄せる営みだ。

メディア談話室

新聞の「旧聞」化

元共同通信社会部長
井内 康文

6選を狙う現職に参政党の支援を得た新人が挑んだ宮城県知事選（10月26日投票）は接戦となった。現職が1万5千票余りの差で辛勝した。この選挙の報道合戦は朝日新聞（以下、新聞は略）の完勝だった（票数などは併用の一覧表を参照）。

千葉県柏市にきた朝日14版●は、開票率95%（県選管26日23時20分発表）で「現職当選」。最終版の14版●●は選管確定（同27日0時45分発表）を報じた。Webでも23時28分に当確で最も早かった。読売は柏の13Sには記事がなく、さすがに最終14版では選管確定をベタで載せた。産経は柏の

2025/10/26投票 宮城県知事選など10/27、28朝夕刊、WEB報道状況

新聞	WEB 当確	宮城県知事選 掲載日	版数	確定票 開票率	無現・村井嘉浩知事340,190 得票数	見出し（段数）	宮城県 選管
朝日	23:28	10/27、朝刊	14版●3面	95%	当 村井嘉浩 328,952	宮城県知事選 村井氏6選（3段） 参政党が全面応援の和田氏破る	23:20
			14版●●3面	100%確定	340,190	宮城県知事選 村井氏6選（3段） 参政党が全面応援の和田氏破る	,00:45
読売	,00:52	10/27、朝刊	13S	なし	なし	なし	
			14版2面	100%確定	340,190	宮城県知事選 村井氏が6選（ベタ）	,00:45
産経	23:31	10/27、朝刊	13版☆	なし	なし	なし	
			14版5面	94%	328,952	宮城県知事選 村井氏6選（2段）	23:20
		10/28、朝刊	13版20面	100%確定	340,190	宮城県知事 村井氏6選（3段）	
日経	02:00	10/27、朝刊	13版	なし	なし	現職・参政党支援の新人接戦（3段）開票は未明まで 宮城県知事に村井氏6選 参政党支援の新人ら破る（ベタ）	
			14版2面	なし	なし		
毎日	23:31	10/27、朝刊	12版	なし	なし	なし	
			14版	なし	なし	なし	
		10/27、夕刊	4版1社面	確定得票	340,190	宮城県知事選 村井氏が6選（ベタ）	,00:45
東京	23:39	10/27、朝刊	12版	なし	なし	なし	
			12版②	なし	なし	なし	
		10/28、朝刊	12版3面	100%確定	340,190	宮城県知事選 村井氏6選（3段）	,00:45
共同	23:28	WEB当確時間は、情報サイト「Ceek-Jp」による。河北新報は23:27					
時事	23:42	日本テレビ：22:37、フジテレビ：22:40、NHK：01:48、テレビ朝日、テレビ東京：不詳					

13版☆には記事がなく、最終14版は開票率94%で「現職6選」。日経は14版で現職の勝利を報じたが、開票率も得票数もなし。毎日ではWebでは23時31分に「当確」なのに27日朝刊はパス。夕刊で初報道。東京に

詐欺容疑者になぜ敬称「氏」

至っては28日朝刊回し。ひどい扱いだ。得票数のない知事選報道なんて聞いたことがない。これでは新聞でなくて「旧聞」だろう。「新聞は歴史の記録者で、最終版が勝負だ」という話を記者仲間からしばしば聞いたが、今は死語か。「Webでやっている」というのは言い訳にならない。ちなみに共同通信（以下、通信は略）は23時28分、時事は23時42分にWeb当確を打っている。

東京地検特捜部は9月30日、公設秘書の給与計約828万円を国から詐取したとして、詐欺罪で元参院議員の石井章容疑者（68）＝日本維新の会除名＝と、事務所スタッフだった大川香留容疑者（60）を在宅起訴した。読売は、2人について記事中でも「容疑者」呼称で通した。ところが10月1日の朝日は大川容疑者になぜか敬称「氏」を付けた。共同通信も「氏」配信。影響されたのか、東京と産経も「大川氏」。日経は石井前参院議員と肩書敬称、「大川被告」だった。朝日などは紙面で「政治とカネ」「裏金」批判を展開し総選挙にも影響大だったのに、在宅起訴とはいえ詐欺・裏金づ

くりの実行行為者になぜ敬称を付けるのか。朝日の広報と共同に聞いた。朝日の答えは「適当な肩書がなかったから『氏』にした。社の基準通りだ」。しかし記事では「氏」の前に「事務所スタッフ」という肩書を使用している。おかしい話だ。共同も同様。ところが毎日「事務統括」と役割がよく分かる肩書呼称を表記し知恵を絞っている。2社の無定見というか、知恵のなさにあきれた。

米国防総省と経産省の取材規制

ワシントン発共同によると、米国防総省（今は戦争省というらしい）が取材規制の新ルールを示した。記者が国防総省職員に情報開示を働き掛けた場合、安全保障上のリスクとみなし、取材記者証を剥奪する可能性があると警告、記者団に同意署名を要求した。10月14日が新ルールに同意するかどうかの回答期限だったが、同意したのは一部の右派メディアに限られた。報道規制を主導するヘグセス国防長官とメディアの対立は決定的となった。

多くのメディア関係者は15日、国防総省の報道機関向けのスペースで、取材資料の処分や機材の撤去作業をした。取材記者証

を国防総省に返却した後、施設内から立ち去った。当然のことながら日本のマスコミも珍しく全社が同調した。台湾有事でも起きれば別だが、普段は大した影響はない、という。

国防総省記者会は15日の声明で、新ルールは「国家安全保障の報道を犯罪化するという暗黙の脅し」だと批判。「報道の自由にとって暗黒の日だ」と指摘した。

これで想起したのは2017年2月、世耕弘成大臣時代に経済産業省が記者クラブ以外の全室に施錠して担当記者団を締め出した取材妨害事件。大臣が代わってからいつの頃からか、施錠はなくなった。取材相手に電話してOKなら部屋に入れるようになり取材に支障はないようだ。これをきっかけに各官庁の記者立ち入り禁止区域が増えた。施錠直後には経済産業記者会（加盟23社）は抗議したが、すぐの開錠はなかった。報道の自由に対する妨害であり、米国防総省の措置とよく似ている。

しかし各紙の編集局長で構成する新聞協会編集委員会は当初「現場（記者クラブ）に任せる」と放置、10月になってやっと正式に抗議した。「黙殺こそは新聞の力である」とは英国の新聞王ノースクリフの金言

だが、記者クラブも大臣会見には参加者ゼロにして最初から対抗すべきではなかったか。

紙面から消えたF15戦闘機4機

航空自衛隊は9月12日にF15戦闘機4機を14日からアラスカ回りで初めて欧州に派遣、10月1日に帰国する、と発表。各紙は本紙やWebで報道した。ベルリン共同によると、23日に2機がドイツに到着した。

しかし帰国のニュースはない。事案の「起」から「結」を書くのが「歴史の記録者」だろう。不思議な話だ。空幕広報に電話したら「帰国したかどうか訓練だから言えない」と言う。「大臣が発表を発表しているのに帰国をなぜ発表しないのか」と詰めたらしぶしぶ帰国は認めた。

2015年3月から「メディア談話室」を「放談室」と勝手に解釈、隔月で執筆してきました。いつの間にか10年。「放談」のほとんどは不発弾だったか。この12月号で打ち止めとします。来年の正月で満83歳になる。潮時です。共同の江畑忠彦元編集局長に引き継ぐことになりました。私同様にご愛読ください。

海・外・情・報

米国

多角化が実を結んだニュー
ヨーク・タイムズ

AI企業とのライセンス契約も拡大

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ニューヨーク・タイムズ（以下タイムズ）が11月5日発表した2025年7～9月期決算は、純利益、売上高がともに大幅増となった。ニュース中心のデジタル購読者にクロスワードなどゲームも楽しめる「バンドル（抱き合わせ）」プランへのアップグレードを促したことが、収益の急増につながった。

9月末の有料読者数は1233万人で、1176万人がデジタル、57万人が紙の購読者。デジタル購読者は同期中に46万人増加し、20万～30万人で推移していた新規購読者を40万人台に乗せた。同社は、202

7年末に1500万人を経営目標に掲げている。

抱き合わせで大幅な収益増に

売上高は、前年同期比10%増の7億82万ドル（約117億円）。このうち購読収入が9%増の4億9463万ドル、広告収入が約12%増の1億3229万ドルとなった。紙の新聞向けの広告は7%減だったが、デジタル広告関連の収入が20%以上増えた。純利益は、27%増の8164万ドルだった。

デジタル版の購読料は月額約23ドルだが、ゲームなどのコンテンツを加えた25ドルの「バンドルプラン」への切り替えを読者に促した。デジタル購読者1人当たりの売上高は4%近く増加し、バンドル購読比率も5割を超えた。

オールアクセスというバンドルプランは、ニュースに加え、ゲームが目玉。紙の時代から読者に人気だったクロスワードや単語を当てる「ワードル（Wordle）」などがある。同様に人気のクッキングレシピ、ポッドキャスト、製品比較の「ワイヤカッター（Wirecutter）」、スポーツ調査報道の「ジ・アスレチック（The Athletic）」が含まれる。例えば、ゲーム単独でアプリ購読

すると月額6ドルかかるのでバンドルは値頃感がある。

タイムズは2022年、有料購読者が100万人いたジ・アスレチック、ニューヨーク在住の個人が発行し、人気が上昇していたワードルを買収した。ワイヤカッターは16年に買収し、製品レビューと連動した広告収入の増収を狙った。これらの多角化戦略がニュース報道以外の収入につながってきた。

一方で、以前から人気だったコンテンツの存在は見逃せない。クロスワードは週末にかけて難易度が上がる。筆者が宅配を受けていた十数年前、カフェに新聞を持って行くと「クロスワードをやらせてもらえませんか」と声を掛けられることがあった。同様に「オピニオン欄を（スポーツ欄を）借りてもいいですか」など、タイムズの売りを知っている市民が多くいることを知った。宅配を止めたのは、引越しの結果、宅配がアパートビルの入り口、つまり歩道にまでしか来ないことになり、盗まれてしまったためだった。

契約でAI企業のただ乗りを回避

タイムズとAI（人工知能）企業との関

係にも触れておきたい。同社は今年5月29日、米アマゾン・ドット・コムとの提携を発表した。その後、アマゾンがタイムズに払う契約金が年間で最大2500万ドルに上ることが分かった（米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによる）。タイムズがAI関連の提携を発表したのは初めて。

両社の提携内容によると、タイムズは記事の一部を、AIの訓練や要約に利用することを認める。アマゾンは、これに対し、ライセンス料を支払うというものだった。

タイムズのメレディス・コピット・レビアン最高経営責任者（CEO）は、アマゾンとの提携を「高品質なジャーナリズムは対価を払う価値があるという長年の原則に一致した取引だ」と社員向けのメールで述べた。タイムズのクッキング、また商品レビューで定評があるワイヤカッターなどが、アマゾンが手掛ける電子商取引（EC）や動画配信に結び付く可能性がある。同時に電子書籍端末「キンドル」や音声アシスタント「Alexa（アレクサ）」などとも連携する見通しだ。

一方で、タイムズは23年12月、チャットGPTを手掛ける米オープンAIと同社に出資する米マイクロソフトを相手取り、著

作権侵害の疑いがあるとして提訴している。AI企業が、タイムズの過去記事をAIの訓練用として使うことには、警戒心を示してきた。裁判は継続しているが、アマゾンとの提携で対応が変化するのが注目される。

オープンAIとは、世界の数多くの大手メディアが提携を発表している。米AP通信、ウォール・ストリート・ジャーナルなどを発行する米ニューズ・コーポレーション、米高級雑誌大手コンデナスト、英紙ガーディアン、英紙フィナンシャル・タイムズ、独アクセル・スプリングァーなどが、過去記事などをチャットGPTに表示させることを許可した。

米国では、メディア企業個別の提携のほか、ニュースメディアと雑誌の業界団体であるニュース・メディア・アライアンス（NMA）が団体として複数のAI企業との提携を公表している。NMAは、「業界のコンテンツの著作権を守り、健全なマーケットを形成するためにも、提携は重要」（ダニエル・コフィー会長兼CEO）としている。

オープンAIは、対価を払って記事の表示の許可を得るだけでなく、メディア企業

の業務面にAIを活用する支援も行っている。オープンAIは、ニュースサイト「アクシオス（Axios）」と、AI技術を使ってローカルニュースの強化を進める資金を複数年出すことで合意した。

アクシオスはワシントンで創業したジャーナリズム・ベンチャーだが現在、全米に32の支局を開設し、ローカルニュースの拡充を図っている。このうちペンシルベニア州ピッツバーグ、カンザス州カンザスシティなど4都市で、アクシオスの売りであるニューズレター（メルマガ）の購読者を増やすため、オープンAIがAI技術で支援する。オープンAIが、編集サイドと提携するのは初めて。アクシオスは、記事作成はあくまでも記者と編集者だけと発表している。

アクシオスは、チャットGPTなどAI技術を活用した場合、記事やグラフィックスの中で「AIを使い、記者が確認した」と断っている。また、大量のデータ分析、翻訳に使った場合も注意書きを入れている。一方で、ニューズレターに入れるイラストには、AIを活用せず、自社のイラストレーターと編集者が連携して作成することを宣言している。

海・外・情・報

欧州

IPI 世界大会 創立75周年
逮捕者続出のジョージア、ガザの困難

在英ジャーナリスト

小林 恭子

報道の自由の擁護とジャーナリズムの向上を目的とする「国際新聞編集者協会」(IPI)は、10月23日から25日まで本部のあるウィーンで世界大会を開催した。今年には創立75周年に当たり、世界90カ国から約630人の記者や編集者が参加した。情報統制や検閲、弾圧、投獄に直面するジャーナリストたちの声が紹介された。

「報道の自由ヒーロー賞」に7人

世界大会は毎年、報道の自由のために戦う個人や組織に「世界の報道の自由ヒーロー賞」を授与している。

今年のヒーロー賞はムジア・アマグロベリ氏(ジョージア)、マリラム・アブ・ダッガ氏(パレスチナ)、グスタボ・ゴリッティ氏(ペルー)、香港の日刊紙「蘋果日報」(アップルデイリー)を創刊したジミー・ライ氏、ヴィクトリア・ロシュチナ氏(ウクライナ)、テスファレム・ワルディエス氏(エチオピア)、元米ワシントン・ポスト紙の編集主幹マーティン・バロン氏の7人。

パレスチナのアブ・ダッガ氏とウクライナのロシュチナ氏は取材活動中に命を落とし、追悼の意を込めた授賞となった。アマグロベリ氏とジミー・ライ氏は、不当な拘束が続いているため出席できなかった。刑務所から寄せた声明文の中でアマグロベリ氏は、「この賞は私個人だけでなく、圧力の中で真実を伝える多くのジョージアの記者たちへのものだ」と述べた。

授賞式が行われたウィーン大学前ではジョージアの国旗と「ムジアを解放せよ」というプラカードなどを掲げた若者たちが抗議デモを行っていた。

今年の「自由メディア先駆者賞」は、政治的圧力の高まる中で活動を続けるハンガリーの独立メディア全体に贈られた。

反政府デモが続くジョージアの窮状

ジョージアで表現の自由とメディアの独立性を確保する方法を議論するセッション(10月24日)に参加してみた。

ロシア・トルコ・アルメニアと国境を接するジョージア(グルジア)は1991年、ソ連解体とともに独立した。与党「ジョージアの夢」は2012年の政権樹立以降、親欧米路線を推進してきたが、近年は親ロシア・強権色を強め、親欧米路線への回帰を訴える野党勢力との対立が激化している。

去年は外国の資金援助を受けて活動する団体を規制する「反スパイ法」と、性的少数者の権利を制限する「LGBT規制法」を制定し、コバヒゼ首相が欧州連合(EU)加盟交渉の開始を28年末まで凍結すると表明。これに反発した野党支持者らのデモが続いている。独立系メディア「バトゥメレビ」と「ネットガゼティ」の共同創設者アマグロベリ氏は今年1月、反政府デモ取材中の小競り合いを口実に逮捕され、懲役2年の実刑判決を受け収監されている。

IPIのセッションで紹介されたジョージアのNGOの記録によれば、過去1年間

にジャーナリストが暴力、虐待、脅迫、違法拘束、撮影禁止、立ち入り拒否、罰金など職務を妨害された件数は450件以上。議会前で続く抗議活動では、監視カメラの多い区域でマスク（医療用含む）を着用した参加者が拘束され、違反の程度により15日または60日の拘禁刑、再犯では1年の懲役が科される。市民組織「メディア・アドボカシー連合」のマムカ・アンドグラゼ代表は「このセッションが終わるまでに数十人が逮捕されているだろう」と語った。

「亡命は」と問われ

ウクライナへの全面侵攻を続けるロシアではジャーナリストの多くが反戦の意思を示したことから、恐怖や弾圧を恐れ、海外へ亡命している。

「それほど自由が制限されているなら、亡命も考えるべきでは」という会場の声にジョージア人のジャーナリスト数人は複雑な心境を述べた。「亡命しないとは言えないが、今はまだその段階にきていない」「少しでも状況が変化する見込みがあるのなら、ここにいたい」（アマグロベリ氏のメディアの副編集長）。「国外にいてはジョージアを変えることはできないと思う」。

別のジャーナリストは「自分はコミュニティラジオで働いている。地元を離れたら、仕事の意味がない」。また別のジャーナリストがマイクを片手に立ち上がる。「自分は今、無職になった。元ジャーナリストだ。収入はない。これから仕事が見つかるかどうかは分からない。自分で始めるしかないと思って、ユーチューブで情報を発信中だ。今国を出たら、すべてが終わりだと思っている」。

セッション終了後、この男性に話しかけてみた。ベカ・パトゥラシヴィリ氏は「*Real Line*」と題する自前のメディアでニュース解説を発信しているという。「『無職』なんだけど」と繰り返す彼に「ジョージアの国民は何を求めているのか」と聞くと「みんなEUに加盟したいと思っている。いつもロシアが邪魔してくるけど」と語った。

ロシアといえば、ジョージア国民の記憶に深く刻み込まれているのが08年8月のロシアによる侵攻だ。ジョージアの親欧米路線に反発したロシアは「ロシア系住民の保護」を名目に軍事介入を正当化するプロパガンダを展開し、分離独立派を支援する形でジョージア領の約2割に当たる南オセチアとアブハジアを事実上占領し、両地域を

一方的に「独立国」と承認した。こうした経験から、政府発表に依存しない独立メディアの重要性が認識され、同時にロシアによる情報操作への警戒が社会全体で高まった。ジョージアの国民が現政権の親ロシア的姿勢に敏感に反応するのは、この歴史的経験も背景にある。

翌25日のセッション「前線からの声―女性の戦争報道」ではパレスチナ自治区ガザ、ウクライナ戦争、タリバン掌握下のアフガニスタン、レバノンの戦場で活動した女性ジャーナリストの体験談が語られた。

AFP通信のマイ・ヤギ記者は08年からガザ紛争取材した。今回はガザを支配するハマス保健省発表の死者数を検証し、遺体安置所を訪れ、爆撃犠牲者の遺族に会ったという。紛争で50人近い友人や親族を失い、住宅ロケットを払い終えたばかりの自宅も爆破された。

「すべてを失ってしまった」。呆然とした表情でヤギ氏は話していたが、途中で言葉を詰まらせた。様々な思いで胸がいっぱいになったのだろう。「大丈夫、話さなくてもいいから。いつでも終わっていいからね」と司会者が声を掛ける。沈黙の数分間、戦争の痛みがひしひしと迫ってきた。

海・外・情・報

中国

中国新設「科学者ビザ」が
話題

「高度人材に課徴金」対照的な米大統領令が影響

中国瀋陽在住メディア研究
者、前北海道大学教授シー
西
ル
茹

中国政府は8月14日、「外国人出入国管理条例」を改正し、既存の12種類のビザに若手科学技術人材を対象とする「Kビザ」を新たに設け、10月1日より施行される、と新華社や中国中央テレビ（CCTV）によって報じられた。

ところが、実施前の9月28日から、Kビザに関する話題が突然ネット上で注目され、ホットなトピックになり、連日アクセスランキングの上位に掲載された。しかも疑問や反発の声が大きかった。なぜKビザ導入がネットを沸騰させたか。その背景事情を見てみたい。

Kビザの狙い

発表時の政府関係主管部門の記者会見によると、Kビザは、中国内外の著名な大学または研究機関において科学、技術、工学、数学（STEM）分野で学士以上の学位を取得した者、もしくはこれらの機関で関連分野の教育・研究活動に従事している外国籍の若手人材を発行対象とする。Kビザ所持者は入国後、教育、科学技術、文化などの分野での交流活動のほか、起業やビジネス活動などにも従事することができ、既存の12種類の一般ビザに比べて、Kビザは入国回数、有効期間、滞在期間の面でより多くの利便性が提供されるという。

これまでは、異なるレベルやニーズに対応する外国籍人材向けの入国許可は、2013年から施行された国家が必要とする高度人材および緊急かつ不足している専門人材を対象とするRビザや長期就労を目的とするZビザ、交流・訪問・見学・視察などの活動を行うためのFビザなどがあるが、それらと照らして、Kビザの場合は、雇用先や保証人がなくても申請できる点が最大の特徴として注目を集めた。

また、記者会見では、Kビザの新設につ

いて、「新時代の人材強国戦略を一層推進し、外国の若手科学技術人材の中国訪問を円滑にするとともに、国際協力と交流を促進するためである」と説明された。

2021年9月に開催された中央人材工作会議で、習近平総書記は演説で新時代の人材強国戦略について、次のような3段階の達成目標を示した。

①2025年までに研究開発投資を大幅に増加させ、核心的な技術分野で戦略的な科学技術人材と一流のチームを集め、人材の自主的な育成能力を著しく強化する②2030年までに、質の高い発展に適応した人材制度体系を構築し、中国を世界的なイノベーションのリーダーと新興分野の開拓者にする③2035年までに、多くの分野で人材競争における国際的な比較優位を形成し、国家の戦略的な科学技術力と高レベルの人材チームが世界の前列に躍り出る。

Kビザの新設は、やはりこのような中期の人材戦略を遂行するために国際人材を引き込む制度構築の一環だと理解できる。

なぜネット世論が沸騰したか

Kビザは発表後1カ月余りの間、ほとんど注目されなかった。ところが、9月にな

って米国が高度な外国人技術者向けの就労ビザに10万ドルの手数料を課す大統領令を出し、入国のハードルを一気に引き上げたことを背景に、多くの海外メディアは外国籍人材に門戸を狭める米国と対照的に、中国が門戸を一層開こうとするKビザを取り上げた。人材を供給してきたインドの報道や評論は、中国のソーシャルメディアに多く伝えられ、ネット空間で拡散された。

「雇用主や受け入れ機関の招聘がなくても申請可能の高い柔軟性」を強調し、「インド青年にとってKビザが米国以外の選択肢だ」という評論があった一方、インドメディアの報道を名乗った投稿も多くあった。9月28日、「5万人のインド人のSTEM卒業生がKビザ申請の資料を準備済み」という「Mint」紙の報道（実際に確認できない）は「微博」、「知乎」などのプラットフォームで瞬く間に炎上し、翌日、「Kビザ」は一時「微博」のトレンドの1位を記録した。

また、「インド人が中国人の職を奪いに来る」といったタイトルのショート動画が大量に現れ、激しい音楽と目立つ字幕が付けられ、コメント欄では「国内の理工系の卒業生は職が見つからないのに、なぜ外国

人に門戸を開くのか？」といった疑問が相次いだ。さらに、インフルエンサーからも、インド青年が大量にやってくるという憶測情報を前提に、「外国崇拜するものだ」「安全へのリスクが無視できない」「移民反対」などの批判的なコメントも投稿された。

急に高まったネット世論に対して、官製メディアは解説記事や論評を配信し、人民日报は「一部の人は政策を誤読・誤解して、奇妙で根拠のない議論を唱え、一般大衆をミスリードし、不必要な不安を引き起こしている」と批判した（9月30日）。

中国では、9月から11月にかけて、企業は新卒者（来夏卒業予定）を対象に大規模な集中採用活動を行う「秋のキャンパスリクルーティングシーズン」に当たる。50社以上に履歴書を送った卒業生の割合は23年卒の34・9%から24年卒の39・2%に上昇したという報道が就活競争の激しさを語る。「インド人が職を奪いに来る」という憶測情報の拡散は、就職に苦労している国内の大学生の敏感な神経を逆なでし、社会全体の不安な感情を引き起こしかねない。

中国は本当に人材不足なのか？

科学技術人材の総数は世界一を誇るとい

う報道はしばしば見かけるが、ただ、質・構造・国際競争力の観点から見れば、中国には高度で複合的かつグローバルな視野を持つ若手科学技術人材が足りない。「製造業人材発展計画ガイド」（2016年）によれば、2025年までに、情報技術、ロボット、航空宇宙など10分野で、約3千万人の専門人材が不足すると見込まれている。

10月25日のCCTVの番組によれば、ブレインシンインターフェースは国家が重点的に発展させる未来産業の一つで、現在、実験室から産業化へと加速的に前進している。その市場規模は55・8億元に達し、成長率は20%になると予想されている。一方で、必要とする生物医学、神経科学、コンピュータ、電子工学などの専門人材に大きなギャップがあると指摘されている。

ただ、Kビザで外国人を招致し新興分野で抱える人材ギャップを解消するというSNS上の解釈は短絡的だ。そもそもKビザは単純な就労許可ではない。前述の記者会見では、外交部は「関連措置の策定を急ぎ、具体的な条件と要求を明確にする」と表明したものの、詳細明確な説明は現時点でも見られない。丁寧な説明の欠如も憶測と勝手な解釈を呼んだ一因になると考える。

《《《《《《》》》》》》放送時評《《《《《《》》》》》》

「地方の時代」映像祭

中央集権的な近代化のゆがみを問い直す



上智大学教授
音 好宏

去る11月15日から21日までの7日間、第45回「地方の時代」映像祭が大阪・吹田市の関西大学千里山キャンパスで開催された。この「地方の時代」映像祭については、以前にもこの欄で紹介したことがあるが、その活動は、昨今の日本のメディア状況を考える上で、示唆に富むところが多いように思うので、改めて触れておきたい。

「地方の時代」映像祭は、1980年に川崎市を会場に始まった映像フェスティバルである。当時、神奈川県政トップの長洲一二知事は、経済学者出身で、戦後日本の高度成長のゆがみを地方自治の現場から変

えることを主張し、支持を集めた経緯がある。その思想的なキーワードが「地方の時代」で、「地域」や「地方」を新たな視点で捉え直し、戦後の日本社会で進んだ中央集権的な近代化のゆがみを是正し、「人間復興」の道を拓こうというものだった。長洲知事の考えに共鳴した川崎市の伊藤三郎市長とともに、映像を通じてその道を具現化していかうと企画・提案されたのが、この映像祭だった。この呼び掛けに、NHKや民放、地方自治体が呼応し、映像祭が始まった。時代的には、革新系の自治体首長が全国で登場し、その手腕が注目された時期でもあった。

この「地方の時代」映像祭には、放送局や市民・自治体で作った映像作品を応募し、顕彰するアワードも作られ、その初代の審査委員長には、社会学者の鶴見和子氏が就任した。

その後、神奈川県、川崎市の首長がともに交代したことなどもあり、「地方の時代」映像祭は、2003年にその開催場所を川崎市・東京国際大学に移転。その後、07年からは、大阪府吹田市の関西大学に開催場所を移して、今日に至っている。

現在、「地方の時代」映像祭は、NHK、

民放連、吹田市、関西大学、日本ケーブルテレビ連盟の5団体が実行委員会を組織して運営。番組アワードも、放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生（中学生）部門の4部門が設けられている。

受賞作から見える日本の課題

さて、この11月に開催された第45回「地方の時代」映像祭では、番組アワードに、4部門合わせて史上最多の318作品のエントリーがあったという。初日の15日に、開会のあいさつに立った高橋智幸・関西大学学長が、放送局など（プロの作り手）が制作した作品とともに、市民・学生・自治体が制作した作品が、一緒に審査されるアワードは、「地方の時代」映像祭だけであることを強調していた。特に今年は、この市民・学生・自治体部門でもエントリー数が史上最多の86作品だったという。

ちなみに部門を越えて全エントリー作品の中から最優秀作品にグランプリが授与されるが、今年のグランプリは、放送局部門にエントリーされた福岡県久留米市内にあるシングルマザーたちが立ち上げた生活支援組織「じじっか」の活動を長期にわたっ

て密着取材した「独りでも、大家族 久留米・じじつかの1年」(NHK福岡)だった。

このアワードでは、前述の高橋学長のあいさつにもあったように、プロの作り手とアマチュアとが、それぞれの問題意識から映像ドキュメンタリーをエントリーするわけだが、取り上げられるテーマや扱う社会課題には、今の日本社会が直面し、抱えている構造的な問題状況を、共通して見出すことができるように思う。

今回の入賞作で言えば、先に触れたグランプリとなった「独りでも、大家族 久留米・じじつかの1年」も、市民・学生・自治体部門で優秀賞を受賞した特別支援学校の高校生の日常を記録し続けた作品「特別なイロ」(武蔵大学)も、現代社会の「生きづらさ」を問うたものと言える。

また、心臓移植により命を取り留めた大學生が医療従事者を目指す姿を追ったケーブルテレビ部門・優秀賞受賞作の「つないだ命の先に」(CAC)も、南相馬市の震災伝承館の活動を通してそれぞれの震災の傷と向き合う姿を綴った市民・学生・自治体部門の優秀賞受賞作「終わらない過去に生きる―俺たちの伝承館」(東京大学)も、市井の人たちに降りかかった苦難にどう向

き合い、乗り越えつつあるのかを、映像化した作品である。共通するのは、作り手の目線の低さである。

番組アワード審査委員長の鶴見氏は、この映像祭の作品を顕彰する際に、しばしば「全国に小さな侍がいる。その侍たちの視線によって作られた作品にご褒美をあげる」と語っていた。

「地方の時代」という思想の継承

ところで鶴見氏は、戦後すぐに、「生活記録運動」に参画しているが、その姿勢は、「地方の時代」映像祭での活動と重なるところがある。周知の通り「生活記録運動」は、農村や工場の青年、家庭の主婦などが、生活をありのままに書き、読み合うことで、新しい暮らし方を話し合うサークル活動で、その源流は大正末期に小学校の教師たちが児童に生活の現実を見詰めさせ、表現させた綴方教育にある。戦後、鶴見氏は、工場労働者などが、職場や寮生活、仲間や自分の将来のことを共同のノートに書き、話し合う活動に注目し、のめり込んでいく。鶴見氏は、この生活記録運動を通して、生活者の声を顕在化すること、この国の健全性、蘇生力を高めること

ができると考えていたのだろう。

この11月22日、その鶴見氏の思想、生き方を研究する「鶴見和子研究会」が組織され、そのキックオフのシンポジウムが上智大学で行われた。来年在鶴見氏の没後20年目に当たる。その前に研究拠点を立ち上げるといふ意味もあつての開催だった。

私も発言の機会をいただいたので、鶴見氏が残した「地方の時代」映像祭・審査委員長時代の審査講評を紹介しながら、市民のライフストーリーを紡ぐことで、社会変動を社会的に検証されようとした鶴見氏の研究者としての仕事の延長線上に、「地方の時代」映像祭の仕事があったこと。審査委員長の仕事を長く続けられたのは、ここに出品される作品群には、地域で暮らす人々が直面する社会課題に向きあう逞しさを感じていたからだと思うといった趣旨の話をさせていただいた。

お祭りは、人々を華やかな気持ちにする。身の回りの社会課題を映像作品で見詰めることで、その解決策や未来の選択を問うていく。それらの作品を「映像祭」に持ち寄ることで、課題に向きあった人が元気になって帰って行く。そんなことを鶴見氏は考えていたような気がする。

日記で読む昭和史 (156)

受賞に乗り気でなかった佐藤元首相

ノーベル平和賞

共同通信社社友
国分 俊英



日本ほどオリンピック（五輪）とノーベル賞が好きな国民は世界中にいないと言われる。それに応えているのが、新聞やテレビなどのメディアで、いずれも大々的に報じるのを常としている。

共同通信社の例で言うと、五輪では国際オリンピック委員会（IOC）から公式通信社に認定され、運動部を中心に外信部、社会部、写真部などが加わり、取材団を構成し、記事や写真および記録の送信に当たる。本社には受信本部を設けている。

公式通信社には、取材証が他メディアより多く支給されるから、これで日本人選手

はもとより、国際的に注目される選手や競技についてもカバーできる。規模は違うが、冬季五輪もほぼ同じ態勢で報道に当たっている。

4年に一度の五輪と違いノーベル賞は毎年10月に順次、各部門の受賞者が発表される。受賞するのではないかと思われる候補者については、業績などを丹念にまとめた予定稿を作っておく。そして、発表の時間に合わせてスウェーデン・ストックホルムとの電話をつなぎつ放しにして、速報している。受賞者に首相が直接お祝いの電話をするのは、日本だけではないか。

湯川秀樹と古橋広之進

これは個人的な見方かもしれないが、五輪とノーベル賞がこんなに盛り上がるのは、敗戦・連合国軍による占領下の1949（昭和24）年にあるのではないか。この年、湯川秀樹・京都大教授が日本人として初めてノーベル賞（物理学）を受賞した。

日本全体が自信を失い、食料不足で食べることにきゅうきゅうとしていた。そんな中でのノーベル賞である。国民には一条の光が差したように思えたに違いない。もう一人は水泳の古橋広之進である。

古橋は国内の大会で世界記録を上回る結果を出していたが、日本はIOCや国際水泳連盟から締め出されていて、公認されなかった。しかし、この年、米国はロサンゼルスで開いた水泳の全米選手権に古橋らを特別招待した。

ここで古橋は400mを皮切りに自由形の各種目で世界新記録を連発した。米国の新聞は「フジヤマのトビウオ」と絶賛した。敗戦国の若者が、戦勝国に乗り込み、大活躍する。五輪ではなかったが、うちひしがれていた日本国民は湯川の時と同じような気持ちを抱いた。

直談判

今年、京都大副学長の北川進（化学）、大阪大名誉教授の坂口志文（生理学・医学）の二人がノーベル賞受賞に沸いた。同時に、ノーベル賞で国際的に話題になったのはトランプ米大統領の言動だ。トランプ大統領は、何としても平和賞が欲しかった。それを露骨に表した。

「わずか数カ月で6、7の戦争を解決した」とし、ノルウェーの財務大臣に自ら電話し「わたしは世界各地の紛争の仲介に当たってきた。ノーベル平和賞を受賞する資

格がある」と迫ったという。「(わたしに平和賞を与えないのは) わが国に対する侮蔑だ」とも公言した。

ノーベルはノルウェーの国籍も持つており、平和賞はノルウェーの管轄下にある。そこに直談判までしたのだ。議会を無視して大統領令を連発、他国に関税で脅しを掛ける。同じような手法でノーベル平和賞も手に入れることができると思ったのだろうか。

米国では、オバマ元大統領(民主党)が平和賞を受賞している。気候変動問題への積極的な取り組みなど「国際協調路線」、とりわけ「核兵器のない世界の実現」に向けた姿勢を高く評価された。「アメリカ第一主義」を掲げ、温暖化防止を取り決めるパリ協定を離脱したトランプ流は真逆である。トランプ大統領が核実験再開を命じたことは、昨年ノーベル平和賞を受賞した被団協(日本原水爆被害者団体協議会)の反発を呼んだ。来年もまた「平和賞が欲しい」と言われたら、選考委員会はどうか判断するのか。そんなトランプ氏を平和賞候補に推薦したとされる高市早苗首相の見識も問われる。

日本人で最初にノーベル平和賞を受賞し

たのは佐藤栄作元首相である。佐藤はそのいきさつや感想を日記に記している。1973年12月7日「加瀬俊一君がノーベルプライスの話をもって来て、首相、外相、蔵相の^{side}をとりたい、又法眼次官もなかなか熱心だといっておる。(略)ノーベル賞の審査員は相当な進歩学者なので、東南アジアの諸国の指導者にも協力を求める積りの由」(『佐藤栄作日記』)。

加瀬は初代国連大使を務めた外交官で、佐藤ノーベル賞の推進役である。74年8月12日「加瀬夫妻がやってくる。(略)例のノーベル賞の話が一通り出るが、小生は余りのりきではない」「最近うけたブランド西独首相やキッシンジャーやレ・ドク・ト北ベトナム首席代表等、ちよつと評判が悪いだけに当方は気がすままない」

加瀬の工作はマスコミに漏れず秘密裏に進み、10月9日、受賞決定の連絡が来る。お祝いの来訪者が続いた。ただし、佐藤自身は「意外の受賞と云ふ他はない」(10月12日)と記す。

佐藤が平和賞の受賞工作に消極的であったり、あまり喜んでいない背景には何があったのだろうか。佐藤は「非核三原則」、つまり核兵器を「持たず、作らず、持ち込ま

せず」を国是と打ち出した。これがノーベル賞上、評価される。沖縄返還交渉でも日本は「核抜き本土並み」を主張した。だが、米側は認めない。

佐藤の密使として交渉に当たった京都産業大学教授・若泉敬の『他策ナカリヲ信ゼムト欲ス』によると、最終的に佐藤がニクソン大統領との間で、緊急時の際には「核の持ち込みを認める」文書を取り交わしたという。国民も知る由もない密約である。

だが、すぐに米側から疑問が出てくる。米退役海軍少将、駐日米大使らが核を搭載した船舶や飛行機が日本に入っている事実を認めた。朝日新聞記者・堀越作治の『戦後政治13の証言』によると、官房副長官として沖縄返還に関わった木村俊夫が「絶対オフレコ」を条件に「日本に核は持ち込まれている」と述べたという。

密約文書は後年、佐藤家から見つかった。佐藤はこうなることを懸念して平和賞に積極的ではなかったのだろう。ノーベル賞受賞者は、記念講演しなければならぬ。佐藤は冒頭だけ英語でしゃべり、あとは代読させた。「全部やるのはおつくうにもなり自信もなく、判りにくい間違い易い英語でやるまでもない」と書いている。

◆ 調査会だより ◆

● 1月定例講演会、テーマは中国

新聞通信調査会は2026年1月7日（水）午後1時半から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル9階の会見場で、時事通信の西村哲也解説委員を講師に招き、中国を取り上げ「習政権3期目の政局と外交」の演題で定例講演会を開催します。西村氏は中国総局長、外信部長などを歴任。中国の習近平国家主席は異例の3期目に入り、「1強」体制を確立したはずでしたが、側近の軍高官が次々と失脚するなど異変が目立ちます。中国は台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁を契機に、対日外交でも強気を見せていますが、実際には「戦狼外交」に変化が生じているといいます。中国の現状について詳しく話していただく予定です。講演内容は来年のメディア展望2月号に掲載します。

● ボーン上田賞75年でパネル展示

ボーン・上田記念国際記者賞が創設75周年を迎え、運営を担う新聞通信調査会は11月18日から27日まで、日本プレスセンタービル1階のエントラ



定 価：250円／1年分3,000円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

ンスホールで、同賞に関連する国際報道写真や記念書籍の目次、これまでの受賞者氏名などが書かれたパネルを展示。時代を切り取った写真に見入る来訪者の姿もありました。

>>> 通信社ライブラリーだより <<< 《新着図書》

■『野垂れ死に ある講談社・雑誌編集者の回想』（元木昌彦、現代書館）、『広告表示の基礎知識 これだけは知っておきたい Q&A 新聞広告に携わる人のために』（日本新聞協会広告委員会 広告掲載基準研究会、日本新聞協会）、『転がる石のように 揺れるジャーナリズムと軋む表現の自由』（山田健太、田畑書店）

編集後記

■ 今月号のトップページには産経新聞ソウル駐在客員論説委員の黒田勝弘氏の特別講演会の概要を掲載しました。40年以上韓国で暮らす黒田氏は、折に触れて韓国に“箴言、してきました。今年は日韓国交正常化から60年ですが、山あり谷ありの日韓関係を見詰めてきた黒田氏ならではの話が盛りだくさんです。ぜひ一読ください。

■ 毎年行っているメディアに関する世論調査結果がまとまりました。新聞の購読率は前回よりも3.7%下がって50.1%で何とか過半数を維持しましたが、2008年度の調査開始時の88.6%に比べると38.5%も減少しており長期低落傾向に歯止めがかからない状況です。近年、SNSが選挙に与える影響に注目が集まっていますが、今年の参院選で参考にした媒体は、若年層ではインターネット、SNSが上位を占めています。その一方で、選挙情報の信頼度では、NHK、新聞が他の媒体を上回っています。日頃ネットから情報を得ていても、そこには、フェイクニュースや虚偽情報があることをある程度認識していることをうかがわせる内容となっています。

■ 今月号には、メディア激動研究所が「映像メディアの近未来を探る」をテーマに開催したセミナーの概要を掲載しました。テレビなどが生き残るためにネットで新たなビジネスモデルを構築できるか、活発な議論が展開されました。一方、津山恵子氏の海外情報（米国）では、クロスワードやゲームなど読者の好むコンテンツを抱き合わせて読者を増やすなど、経営の多角化で大幅な収益増を実現したニューヨーク・タイムズの戦略を報告していただきました。最近、AI企業などが過去記事を無断で使用、訴訟になるケースが増えていますが、既存メディアが記事などを提供する際に、きちんとライセンス契約を結んでAI企業に「ただ乗り」させない取り組みは必要不可欠です。既存メディアの経営基盤の強化にとって重要な視点だと思います。（一ノ瀬英喜）